



平成27年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館山市

目 次

平成27年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	84 頁
定額運用基金の運用状況調書	90 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の用途に関する説明書	91 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	93 頁

平成27年度決算の概要

1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況 [第1表]

平成27年度における一般会計の決算規模は、別表のとおり歳入総額198億3,418万5千円（前年度比11億9,310万8千円, 6.4%の増）、歳出総額187億1,222万2千円（前年度比9億3,689万8千円, 5.3%の増）となっており、歳入歳出差引額は11億2,196万3千円で、翌年度へ繰り越した防災行政無線整備事業、情報セキュリティ強化対策事業、地方創生加速化交付金事業、個人番号カード等関連事務事業、臨時給付金支給事業、畜産競争力強化整備事業、河川整備事業、都市計画道路整備事業、防火水槽整備事業、小中一貫校施設整備事業、幼稚園建設事業に係る財源1億4,035万円を差し引いた実質収支は、9億8,161万3千円（前年度比2億2,877万4千円, 30.4%の増）となった。

(2) 歳入内訳 [第2表 第3表 第4表 図-I]

歳入総額198億3,418万5千円の内容は、市税59億3,962万1千円（構成比29.9%、前年度比486万7千円, 0.1%の減）、地方交付税41億1,010万8千円（構成比20.7%、前年度比2億9,792万1千円, 7.8%の増）、国庫支出金27億6,996万4千円（構成比14.0%、前年度比3億402万1千円, 12.3%の増）、市債21億3,090万円（構成比10.7%、前年度比2億2,940万円, 12.1%の増）、県支出金11億1,103万7千円（構成比5.6%、前年度比1億560万9千円, 10.5%の増）等となっている。

前年度と比較すると、地方消費税交付金、国庫支出金及び市債等で増となっているが、主な要因として、地方消費税交付金では、平成26年4月の消費税率引き上げによる同交付金の平年ベース化に伴う増、国庫支出金では、地方創生関連の交付金や防災安全交付金などの増、市債では、房南地区小中一貫校整備に伴う教育債の増などによるものである。一方、款別内訳では、減収となった項目は少なくなっており、歳入の根幹となる市税収入については、現年課税分においては、法人市民税の減収があったものの滞納繰越分の徴収額増加などにより、全体では微減となったところである。なお、地方交付税と臨時財政対策債の合算額では、普通交付税における地方創生関連需要額の増加などにより、2億1,612万1千円の増となっている。

市税、使用料及び手数料等の自主財源は、82億6,602万6千円（構成比41.7%、前年度44.5%）、地方交付税、国・県支出金及び市債等の依存財源は、115億6,815万9千円（構成比58.3%、前年度55.5%）であり、前年度と比較すると自主財源の構成比（自主財源比率）が減少している。これは、自主財源のわずかな減に対して、依存財源である地方消費税交付金、地方交付税及び国庫支出金等が大幅に増加したためである。

(3) 歳出内訳 [第3表 第5表 図-Ⅱ]

歳出総額187億1,222万2千円の主な内容として、目的別では、民生費69億591万3千円（構成比36.9%、前年度比3億4,655万4千円、5.3%の増）、教育費24億512万9千円（構成比12.9%、前年度比1億3,283万6千円、5.8%の増）、総務費20億5,712万7千円（構成比11.0%、前年度比1億7,796万5千円、9.5%の増）、衛生費19億9,349万4千円（構成比10.7%、前年度比539万4千円、0.3%の増）、公債費17億8,676万8千円（構成比9.5%、前年度比668万4千円、0.4%の減）、土木費14億1,795万5千円（構成比7.6%、前年度比3,816万2千円、2.8%の増）等となっている。

前年度と比較すると、民生費、総務費、商工費等で増となっているが、主な要因として、民生費では、障害介護給付事業、心身障害者（児）医療費給付事業及び介護保険・国民健康保険特別会計繰出金などの社会福祉関連経費の増、総務費では、市庁舎エレベーター設置事業及び市庁舎（4号館）太陽光発電設置事業の増、商工費では、プレミアム商品券発行支援事業補助金の増などによるものである。一方、歳入決算と同様に、減収となった項目は少なくなっており、歳出総額は、過去最高額となったところである。

性質別では人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的経費は、156億1,162万円（構成比83.4%、前年度比4億6,914万4千円、3.1%の増）となった。主な要因として、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防負担金などの補助費の増、介護保険・国民健康保険特別会計などへの繰出金の増、障害介護給付事業費、心身障害者（児）医療費給付扶助費や生活保護費などの扶助費の増、学童クラブの公設化による運営委託料などの物件費の増によるものである。投資的経費は、房南地区小中一貫校施設整備事業及び北条幼稚園建設事業などにより増加し、23億2,773万9千円（構成比12.4%、前年度比3億2,087万8千円、16%の増）となった。

2 特別会計の状況 [第6表]

平成27年度における特別会計の決算状況については、第6表のとおりである。

3 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況 [図-Ⅲ 第7表]

平成27年度決算における経常収支比率及び健全化判断比率等の状況については、図-Ⅲ・第7表のとおりである。

4 市債残高及び基金残高の状況 [図-Ⅳ 図-V]

平成27年度末時点における市債残高及び基金残高の状況については、図-Ⅳ・Vのとおりである。

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成8年度	15,897,707	15,198,317	699,390	147,446	551,944	△145,284
平成9年度	15,638,470	15,153,992	484,478	104,734	379,744	△172,200
平成10年度	18,029,024	17,263,698	765,326	247,341	517,985	138,241
平成11年度	17,131,383	16,388,450	742,933	109,993	632,940	114,955
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△86,879
平成26年度	18,641,077	17,775,324	865,753	112,914	752,839	△101,011
平成27年度	19,834,185	18,712,222	1,121,963	140,350	981,613	228,774

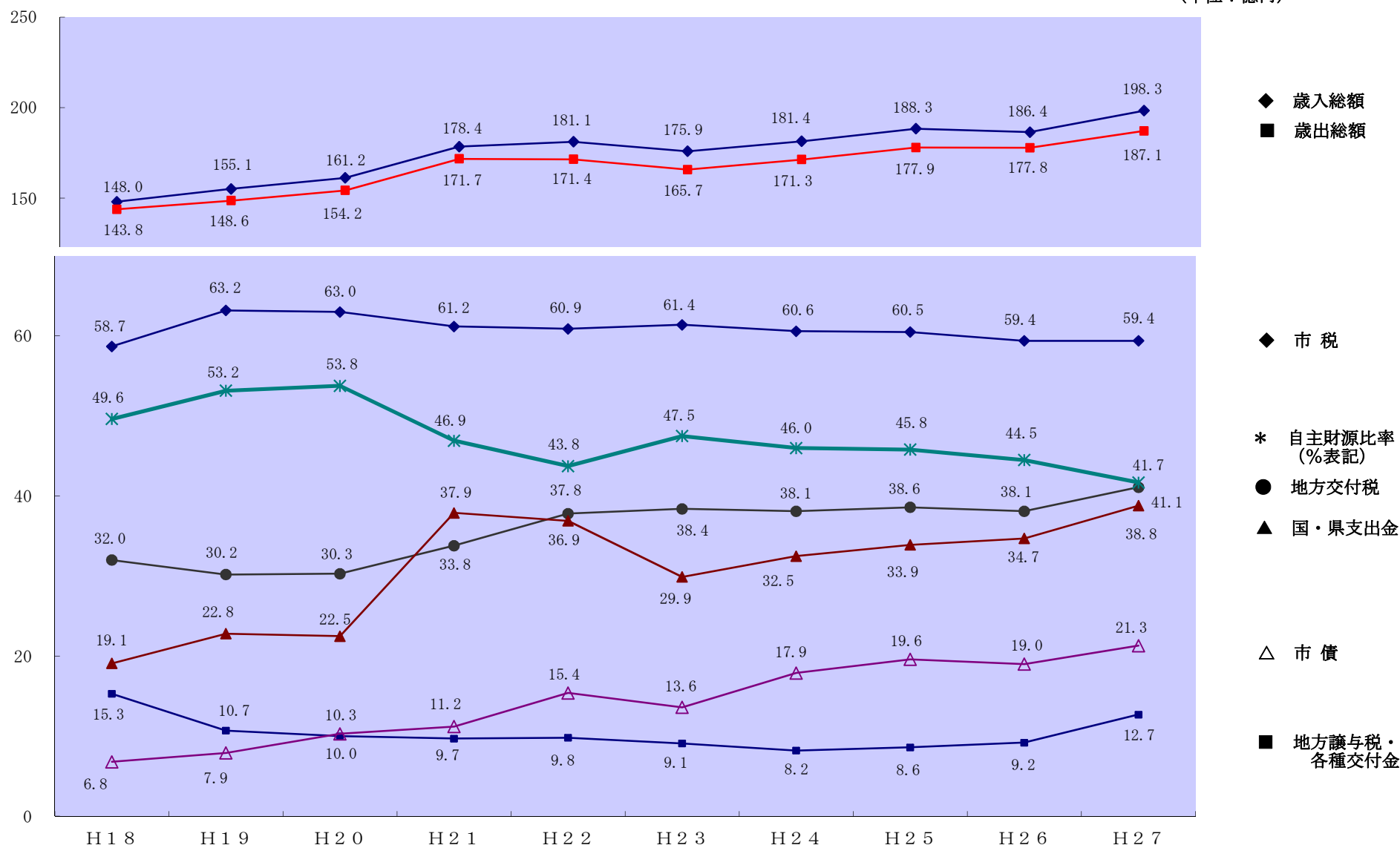
第2表 一般会計歳入の構成

区 分		平成27年度			平成26年度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度比 %	決 算 額	構成比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	5,939,621	29.9	99.9	5,944,488	31.9	98.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	91,284	0.5	42.1	216,650	1.2	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	606,168	3.1	128.1	473,074	2.5	99.8
	財 産 収 入	31,160	0.2	78.0	39,966	0.2	52.2
	寄 附 金	42,212	0.2	113.2	37,277	0.2	26.2
	繰 入 金	193,994	1.0	106.6	181,926	1.0	116.1
	繰 越 金	752,839	3.8	88.2	853,850	4.6	90.8
	諸 収 入	608,748	3.1	112.4	541,367	2.9	95.9
	小 計	8,266,026	41.7	99.7	8,288,598	44.5	96.1
依存財源	地 方 譲 与 税	130,600	0.7	104.4	125,068	0.7	95.3
	利 子 割 交 付 金	8,510	0.0	88.6	9,607	0.1	95.8
	配 当 割 交 付 金	31,069	0.2	73.4	42,350	0.2	220.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,527	0.2	109.4	29,734	0.2	83.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	921,146	4.6	159.0	579,273	3.1	118.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,391	0.2	97.6	33,190	0.2	89.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,709	0.2	140.1	24,783	0.1	42.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,371	0.3	102.1	58,167	0.3	100.5
	地 方 特 例 交 付 金	17,864	0.1	98.2	18,185	0.1	94.6
	地 方 交 付 税	4,110,108	20.7	107.8	3,812,187	20.5	98.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,327	0.0	102.3	7,163	0.0	92.3
	国 庫 支 出 金	2,769,964	14.0	112.3	2,465,943	13.2	105.7
	県 支 出 金	1,111,037	5.6	110.5	1,005,428	5.4	95.4
	繰 越 金	112,914	0.6	60.6	186,399	1.0	253.0
	諸 収 入	57,722	0.3	107.9	53,502	0.3	80.5
	市 債	2,130,900	10.7	112.1	1,901,500	10.2	97.2
小 計	11,568,159	58.3	111.7	10,352,479	55.5	101.4	
合 計	19,834,185	100.0	106.4	18,641,077	100.0	99.0	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図-I 一般会計歳入における決算額の推移（過去10年間）

（単位：億円）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				平成27年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成26年度 収入済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,670,654	0	0	5,670,654	5,939,621	268,967	5,944,488	△ 4,867	99.9
地 方 譲 与 税	124,000	0	0	124,000	130,600	6,600	125,068	5,532	104.4
利 子 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	8,510	△ 490	9,607	△ 1,097	88.6
配 当 割 交 付 金	16,735	0	0	16,735	31,069	14,334	42,350	△ 11,281	73.4
株式等譲渡所得割交付金	5,082	0	0	5,082	32,527	27,445	26,734	5,793	121.7
地方消費税交付金	814,000	0	0	814,000	921,146	107,146	579,273	341,873	159.0
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0	0	33,000	32,391	△ 609	33,190	△ 799	97.6
自動車取得税交付金	19,000	0	0	19,000	34,709	15,709	24,783	9,926	140.1
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金	55,000	4,371	0	59,371	59,371	0	58,167	1,204	102.1
地方特例交付金	16,857	0	0	16,857	17,864	1,007	18,185	△ 321	98.2
地 方 交 付 税	3,550,000	433,616	0	3,983,616	4,110,108	126,492	3,812,187	297,921	107.8
交通安全対策特別交付金	6,876	0	0	6,876	7,327	451	7,163	164	102.3
分 担 金 及 び 負 担 金	121,948	△ 22,604	0	99,344	91,284	△ 8,060	216,650	△ 125,366	42.1
使用料及び手数料	619,322	△ 13,647	0	605,675	606,168	493	473,074	133,094	128.1
国 庫 支 出 金	2,584,175	411,897	238,297	3,234,369	2,769,964	△ 464,405	2,465,943	304,021	112.3
県 支 出 金	1,067,418	81,249	65,771	1,214,438	1,111,037	△ 103,401	1,005,428	105,609	110.5
財 産 収 入	22,602	7,250	0	29,852	31,160	1,308	39,966	△ 8,806	78.0
寄 附 金	1	35,176	0	35,177	42,212	7,035	37,277	4,935	113.2
繰 入 金	958,072	△ 761,201	0	196,871	193,994	△ 2,877	181,926	12,068	106.6
繰 越 金	300,000	452,839	112,914	865,753	865,753	0	1,040,249	△ 174,496	83.2
諸 収 入	564,558	50,427	0	614,985	666,470	51,485	594,869	71,601	112.0
市 債	2,416,700	310,900	353,300	3,080,900	2,130,900	△ 950,000	1,901,500	229,400	112.1
合 計	18,975,000	990,273	770,282	20,735,555	19,834,185	△ 901,370	18,641,077	1,193,108	106.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					平成27年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成26年度 支出済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	197,995	△ 2,466	0	0	195,529	192,470	△ 3,059	187,442	5,028	102.7
2 総 務 費	2,082,450	139,094	97,512	4,569	2,323,625	2,057,127	△ 266,498	1,879,162	177,965	109.5
3 民 生 費	6,775,794	485,681	918	306	7,262,699	6,905,913	△ 356,786	6,559,359	346,554	105.3
4 衛 生 費	2,118,453	△ 14,197	14,905	0	2,119,161	1,993,494	△ 125,667	1,988,100	5,394	100.3
5 労 働 費	1,030	△ 1,000	0	0	30	11	△ 19	7,346	△ 7,335	0.1
6 農林水産業費	394,604	16,746	57,816	1,322	470,488	365,244	△ 105,244	318,775	46,469	114.6
7 商 工 費	482,502	29,095	110,000	702	622,299	603,286	△ 19,013	447,416	155,870	134.8
8 土 木 費	1,426,900	△ 145,865	222,195	2,878	1,506,108	1,417,955	△ 88,153	1,379,793	38,162	102.8
9 消 防 費	973,810	24,542	0	0	998,352	964,444	△ 33,908	914,716	49,728	105.4
10 教 育 費	2,682,279	443,895	266,936	0	3,393,110	2,405,129	△ 987,981	2,272,293	132,836	105.8
11 災 害 復 旧 費	6,141	6,300	0	300	12,741	9,759	△ 2,982	22,488	△ 12,729	43.4
12 公 債 費	1,800,867	0	0	0	1,800,867	1,786,768	△ 14,099	1,793,452	△ 6,684	99.6
13 諸 支 出 金	2,175	8,448	0	2	10,625	10,622	△ 3	4,982	5,640	213.2
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 10,079	19,921	0	△ 19,921	0	0	-
合 計	18,975,000	990,273	770,282	0	20,735,555	18,712,222	△ 2,023,333	17,775,324	936,898	105.3

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況 (現年課税分)

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)	
市民税	個人	均 等 割	24,048人	3,500円	84,168,000	98.3	1,978,083,707
		所 得 割		6.0%	1,927,828,900		
	法人	均 等 割	1,425法人	50千円～ 3,000千円	148,907,500	99.6	358,184,200
		法 人 税 割		12.3%, 14.7%(H26. 9.30まで) 9.7%, 12.7%(H26.10.1以後)	210,821,200		
	計				2,371,725,600		2,336,267,907
固定資産税	土 地	59,538,809千円	1.4%	830,530,200	98.3	2,329,843,699	
	家 屋	88,322,466千円		1,173,399,100			
	償 却 資 産	26,244,114千円		366,750,700			
	固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	814,572千円		11,403,600			100.0
	計	174,919,961千円		2,382,083,600		2,341,247,299	
軽自動車税	50 c c 以 下	2,971台	1,000円	2,971,000	99.0	116,319,791	
	50 c c 超90 c c 以 下	281台	1,200円	337,200			
	90 c c 超	314台	1,600円	502,400			
	ミ ニ カ ー	155台	2,500円	387,500			
	農 耕 用	803台	1,600円	1,284,800			
	軽 2 輪	495台	2,400円	1,188,000			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6,200			
	4 輪 乗 用 自 家 用	11,885台	7,200円	85,572,000			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	5,500			
	4 輪 貨 物 自 家 用	5,697台	4,000円	22,788,000			
	4 輪 貨 物 自 家 用 H27.4.1～初度検査	1台	5,000円	5,000			
	4 輪 貨 物 営 業 用	79台	3,000円	237,000			
	2 輪 小 型	473台	4,000円	1,892,000			
	小 型 特 殊	64台	4,700円	300,800			
	ポ ー ト ト レ ー ラ ー	31台	2,400円	74,400			
	計	23,252台		117,551,800			

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市たばこ税	旧3級品 以外	84,902,522本	千本当り 5,262円	456,921,846	100.0	456,921,846
	旧3級品	4,074,060本	千本当り 2,495円			
入湯税	宿 泊 を 伴 う も の	162,432人	150円	27,158,450	100.0	27,158,450
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	55,873人	50円			
都 市 計 画 税	土 地	77,385,691千円	0.3%	230,830,200	98.3	482,632,073
	家 屋	88,322,466千円		260,261,200		
総 計				5,846,532,696	98.5	5,760,547,366

(注) 市たばこ税の税率は1,000本当たり

市民1人・1世帯当たりの税額表 (現年課税分)

税 目	区 分	平成27年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 (個 人)		1,978,083,707	40,872	86,709
固 定 資 産 税 (交 付 金 除 く)		2,329,843,699	48,140	102,128
軽 自 動 車 税		116,319,791	2,403	5,099
市 た ば こ 税		456,921,846	9,441	20,029
入 湯 税		27,158,450	561	1,190
都 市 計 画 税		482,632,073	9,972	21,156
合 計		5,390,959,566	111,389	236,311

(注) 平成28年1月1日現在 住基 人口:48,397人 世帯:22,813世帯

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

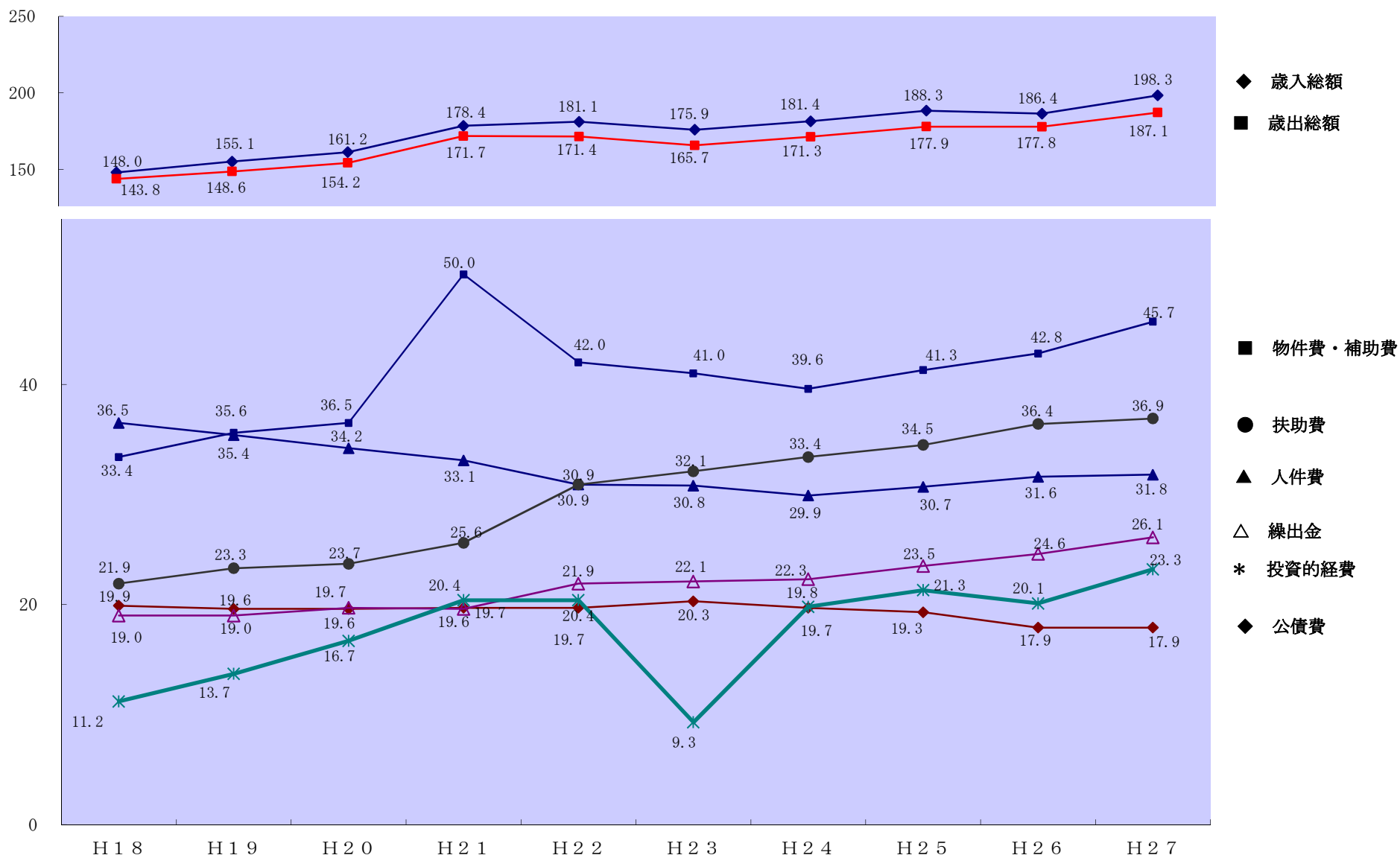
(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	対前年度比 %
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %		
1 人 件 費	3,184,694	17.0	3,164,420	17.8	20,274	100.6
2 扶 助 費	3,693,182	19.7	3,643,423	20.5	49,759	101.4
3 公 債 費	1,786,768	9.5	1,793,452	10.1	△ 6,684	99.6
(義 務 的 経 費 小 計)	8,664,644	46.3	8,601,295	48.4	63,349	100.7
4 物 件 費	2,569,838	13.7	2,541,497	14.3	28,341	101.1
5 維 持 補 修 費	87,316	0.5	75,449	0.4	11,867	115.7
6 補 助 費 等	1,996,276	10.7	1,742,059	9.8	254,217	114.6
7 経 常 的 貸 付 金 等	53,904	0.3	56,312	0.3	△ 2,408	95.7
8 経 常 的 繰 出 金	2,237,722	12.0	2,125,864	12.0	111,858	105.3
(経 常 的 経 費 小 計)	15,609,700	83.4	15,142,476	85.2	467,224	103.1
9 積 立 金	124,947	0.7	123,020	0.7	1,927	101.6
10 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	280,340	1.5	165,888	0.9	114,452	169.0
11 繰 出 金	369,496	2.0	337,079	1.9	32,417	109.6
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	2,327,739	12.4	2,006,861	11.3	320,878	116.0
普通建設事業費	2,317,420	12.4	1,982,933	11.2	334,487	116.9
災害復旧事業費	10,319	0.1	23,928	0.1	△ 13,609	43.1
合 計	18,712,222	100.0	17,775,324	100.0	936,898	105.3

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－Ⅱ 一般会計歳出（性質別）における決算額の推移（過去10年間）

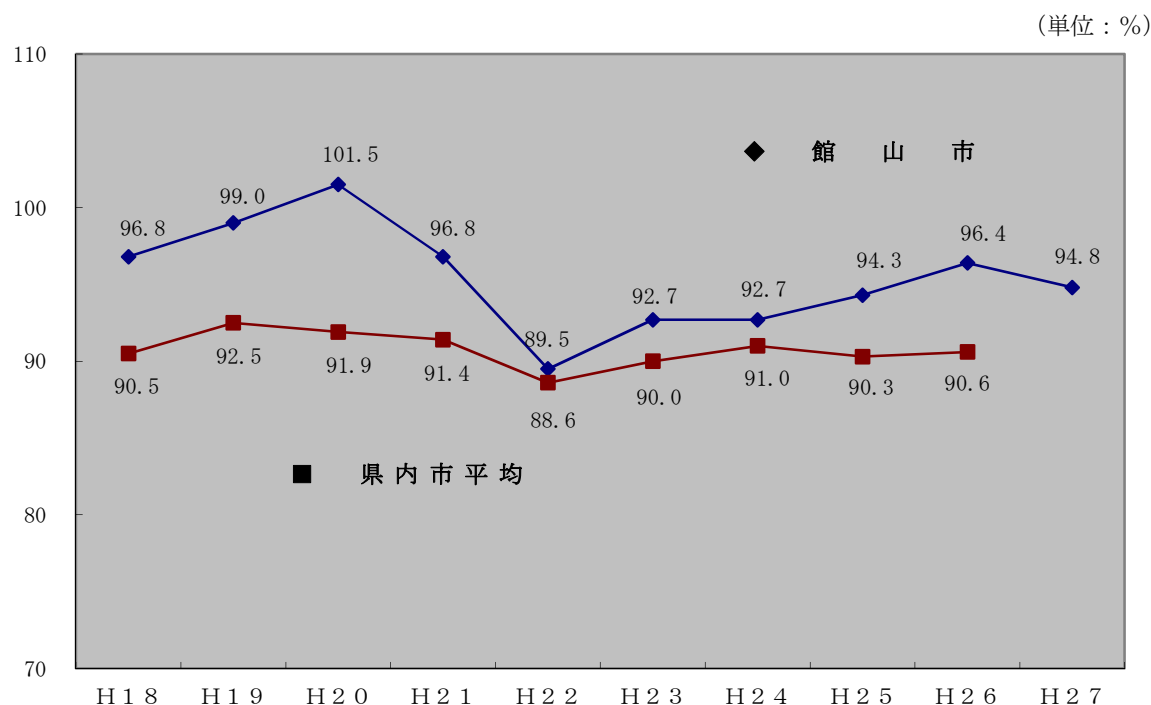
（単位：億円）



第6表 特別会計決算状況

会 計 名	区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	8,106,986	112.7	7,194,039	99.4	7,234,996	103.9
	歳 出	7,873,958	114.6	6,869,654	100.2	6,854,714	101.7
	差引額	233,028	71.8	324,385	85.3	380,282	171.0
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	619,515	98.5	629,208	105.6	595,863	101.6
	歳 出	618,525	98.6	627,562	107.4	584,292	99.8
	差引額	990	60.1	1,646	14.2	11,571	864.2
介 護 保 険	歳 入	5,540,090	103.3	5,360,718	106.9	5,014,961	106.8
	歳 出	5,304,970	102.8	5,160,146	107.5	4,802,172	105.0
	差引額	235,120	117.2	200,572	94.3	212,789	175.2
下 水 道 事 業	歳 入	925,570	112.8	820,730	101.5	808,643	104.3
	歳 出	912,990	114.7	796,089	100.9	789,179	106.0
	差引額	12,580	51.1	24,641	126.6	19,464	63.5
特 別 会 計 合 計	歳 入	15,192,161	108.5	14,004,695	102.6	13,654,463	104.9
	歳 出	14,710,443	109.3	13,453,451	103.2	13,030,357	103.1
	差引額	481,718	87.4	551,244	88.3	624,106	166.1

図一Ⅲ 経常収支比率の推移（過去10年間）



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.6%改善し、94.8%となった。

これは、分母となる経常一般財源が、114億74万2千円で、前年度比5億3,953万1千円（5.0%）の増、分子となる経常経費充当一般財源においては、108億1,208万円で前年度比3億3,859万1千円（3.2%）の増となり、分母の増加が分子の増加を上回り、同比率が改善することとなった。

主要因として、経常一般財源（分母）においては、地方消費税交付金や普通交付税の増などによるものであり、経常経費充当一般財源（分子）においては、社会福祉関連経費（介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金など）の増、学童クラブ公設化に伴う物件費、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防負担金に伴う補助費の増などの経常的支出の増によるものである。

健全化判断比率及び資金不足比率（下水道事業）については、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値に収まっている。

実質公債費比率は、公債費相当額（公債費や公営企業債に対する繰出金など）の標準財政規模に対する割合を示し、過去3ヵ年の平均で算定される。昨年度算定に比べて0.5%改善しているが、これは、普通交付税に伴う標準財政規模の増加によるものである。

将来負担比率は、地方債や退職手当支給予定額など市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標である。平成27年度決算においては、指標の悪化要因となる地方債現在高の増加がみられるが、退職手当負担見込額の減少、標準財政規模の増加等、指標の好転要因が与える影響の方が大きく、将来負担比率は昨年度と比べ2.3%改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字（資金不足）額がなかったため、「該当なし」である（「-」で表示）。

第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の推移（過去5年間）

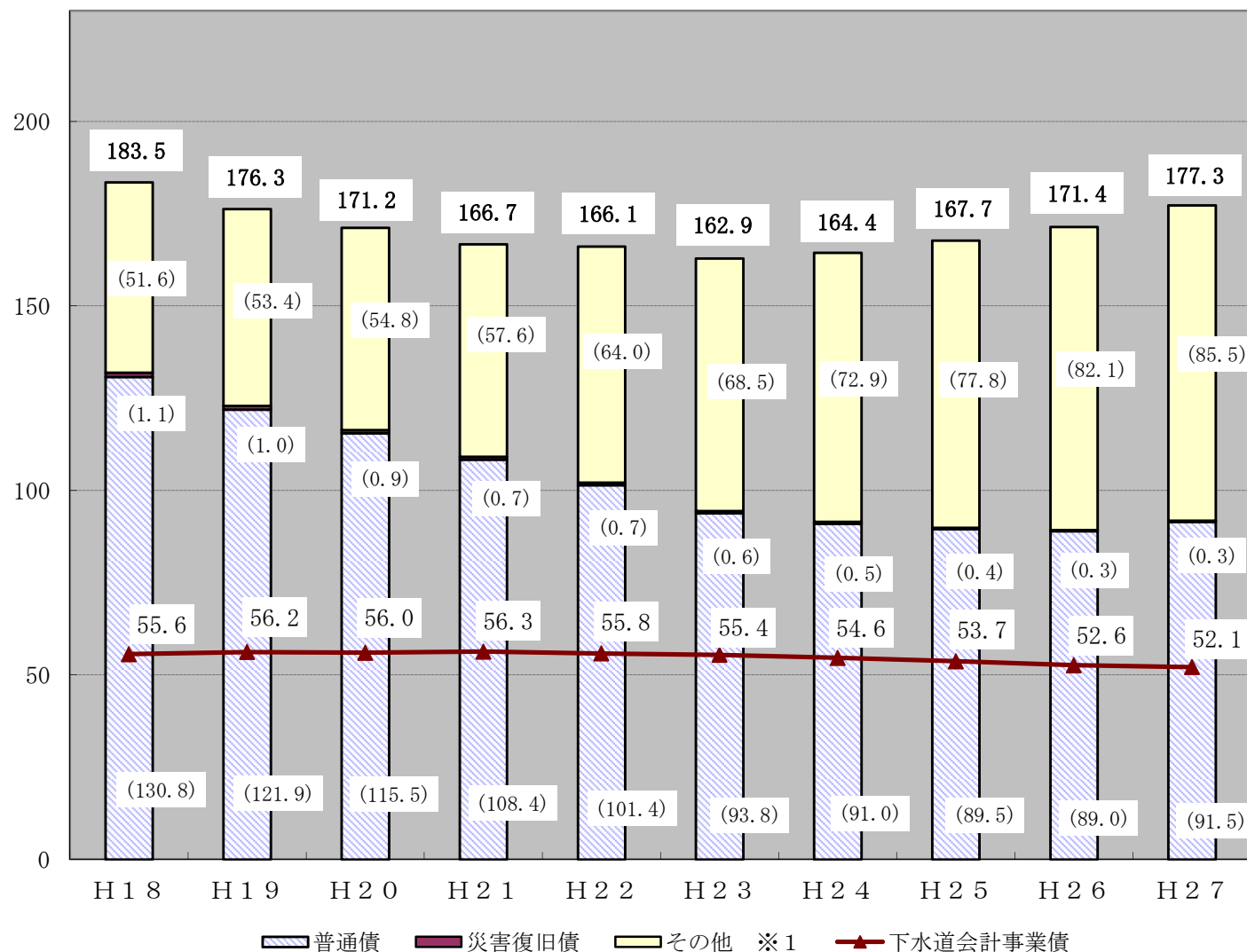
(単位：%)

各種指標	館山市の比率					早期健全化基準	財政再生基準
	H23	H24	H25	H26	H27		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	13.18	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	18.18	30.00
実質公債費比率	7.7	7.4	7.0	5.9	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	79.1	70.7	67.3	66.9	64.6	350.0	
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.0（経営健全化基準）	

(注) 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）

（単位：億円）



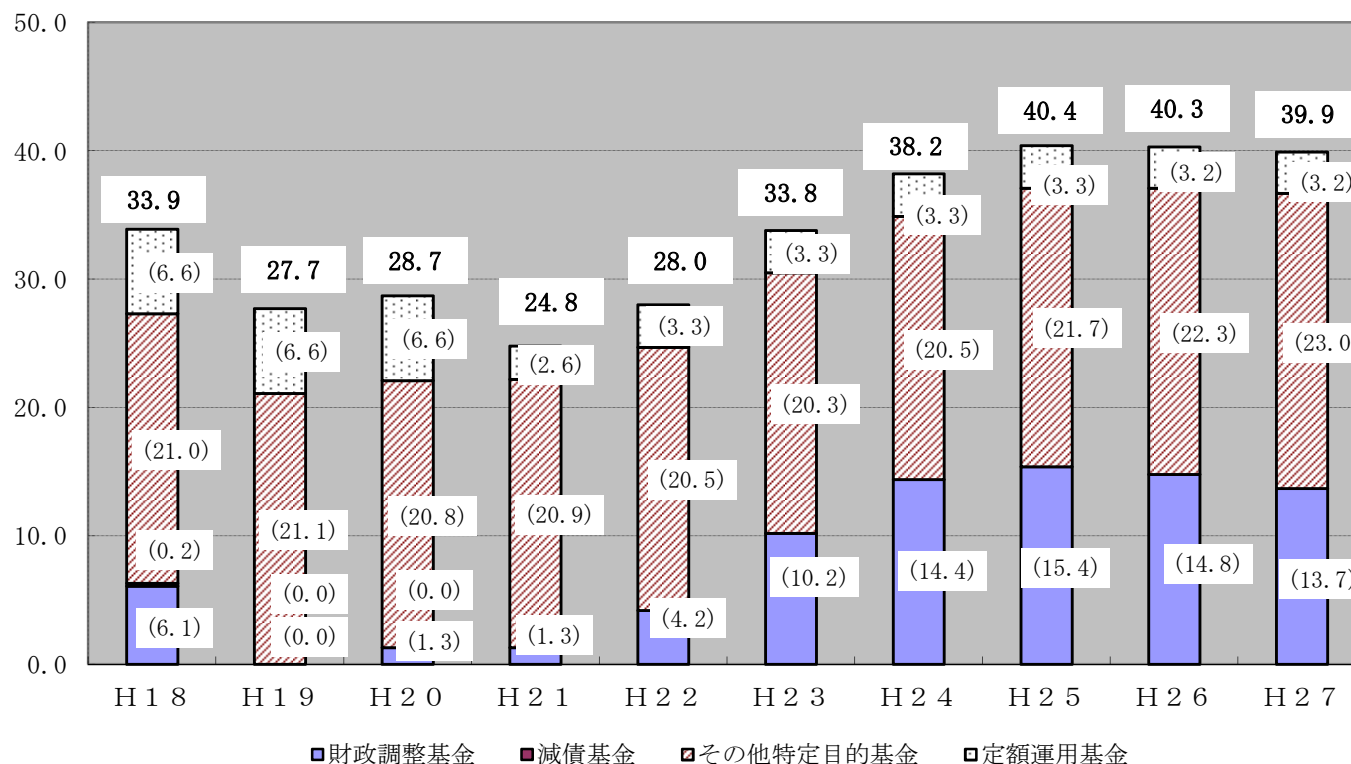
（ ）内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

市債残高は、平成15年度の約200億5千万円をピークに年々減少してきましたが、東日本大震災を契機として創設された、財政負担の少ない市債を有効活用し、教育施設に係る耐震改修事業や防災対策事業などの積極的な推進を図るとともに、房南地区小中一貫校施設整備事業及び都市計画道路船形館山線整備事業などの大規模事業の実施に伴い、平成27年度決算における市債残高（一般会計分）は、前年度末と比較し、5億4,399万3千円（3.0%）の増となった。

図-V 基金残高の推移（過去10年間 普通会計）

（単位：億円）



平成27年度決算における基金残高（普通会計分）は、39億9,365万6千円となり、前年度末と比較し3,311万3千円（0.8%）の減額となった。

また、財政調整基金については、厳しい財政運営により、平成26年に引き続き2ヵ年連続して取崩を行ったため、前年度末と比較し10,509万6千円（7.1%）の減額となった。

[普通会計 基金種類]

- 財政調整基金
年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金
市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境衛生施設整備基金、小谷家住宅保存活用支援基金、コミュニティ医療推進基金
- 定額運用基金
土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

I 一般会計

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 59 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	44,417	44,416	地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、廃止による経過措置としての給付に要する費用の財源（平成27年度分）を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担し、共済制度の維持に努めた。 給付費負担金 17人×340,000円(標準報酬月額)×12カ月×63.7/100=44,182,320円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 59 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,429	1,221	「議会だより」を発行し、議会の活動状況について市民へ情報提供を行った。 発行回数：年4回（6月，8月，11月，2月） 発行部数：22,000部（全戸配布） 内 容：A4版 全回カラー刷り 全48ページ（1回12ページ） ・印刷製本費 1,221千円
	会議録調製委託料 【 P 61 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,112	2,098	本会議及び委員会の会議録の作成を委託することにより、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開に努めた。 平成27年度 定例会4回 臨時会3回
	政務活動費交付金 【 P 61 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	1,400	議会における各会派の市政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実に資するよう努めた。 各会派（一人会派を含む）単位に支給 7会派 18人 ▼ 市民クラブ（5人） 432千円 ・ 調査旅費 長野県 長野市：全国都市問題会議・まちづくり長野「ばていお大門」 " 小布施町：協働と交流のまちづくり「ア・ラ小布施」 ・ 研究研修費 外 ▼ 新政クラブ（5人） 488千円 ・ 調査旅費 広島県 江田島市：江田島市と自衛隊との協力関係 " 北広島町：和牛放牧による耕作放棄地の解消 " 安芸高田市：鳥獣被害対策・毛利元就を中心とした歴史資産の活用外 ・ 研究研修費 外 ▼ たてやま21・緑風会（3人） 147千円 ▼ 公明党（2人） 62千円 ・ 研究研修費 外 ・ 広報費 外 ▼ 社会民主党（1人） 78千円 ▼ 日本共産党（1人） 93千円 ・ 資料購入費 ・ 広報費 外 ▼ 新しい風の会（1人） 100千円 ・ 研究研修費 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	職員育成事業 【 P 65 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,317	2,188	<p>各種職員研修（派遣研修，集合研修，通信教育等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。</p> <p>1 派遣研修（千葉県自治研修センター，市町村アカデミー 外） 延べ139人 ・ 職員の基礎能力及び専門的な実務能力の向上を目的とした研修 ・ 役職（課長，副課長・主幹）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 地域の行政課題についての研修 外</p> <p>2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ184人 ・ 新規採用職員を対象とした，基礎知識習得及び現場体験研修 ・ 人事評価制度に係る研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 外</p> <p>3 通信教育等（階層別，自己啓発） 延べ28人 ・ 階層に応じた知識・能力を身につけるための通信教育 ・ 職員の自発的な通信教育受講の支援 外</p> <p>各種研修負担金 1,039千円 通信教育受講手数料 396千円 講師等派遣手数料 302千円 外</p>
	福利厚生事業 【 P 65 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,709	2,633	<p>労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断を実施する他，職員の福利厚生に必要な事業を行った。</p> <p>定期健康診断 376人（職員234人 非常勤職員142人） ・ 定期健康診断委託料 1,912千円 外</p>
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 65 法規事務 】 【 総務課 】	1,922	1,922	<p>例規類集データベースの構築により条例，規則等の制定改廃作業の効率向上を図るとともに，インターネットによる例規類集の公開を行った。</p> <p>条例制定3本 条例改正35本 規則制定7本 規則改正64本 外46本 ・ 総合法令例規管理システム業務委託料 1,922千円</p>
	第三者委員会運営事業 【 P 67 第三者委員会事務 】 【 総務課 】	5,127	592	<p>平成20年に市立中学校生徒が自死したことについて，その全容を明らかにし，再発防止を図るため，第三者委員会による調査・審議を行った。</p> <p>委員会開催 1回（出席委員6人） ・ 委員報酬 120千円 ・ その他事務費（非常勤職員賃金，旅費，郵便料外） 472千円</p>
	広報発行事業 【 P 69 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,886	8,238	<p>広報「だん暖たてやま」を月2回発行し，市政情報を迅速かつ的確に市民に提供するよう努めた。</p> <p>年間発行回数 : 23回（月2回〔1日号・15日号〕※1月1日号を除く） 年間発行ページ数 : 366ページ（1回 約15.9ページ） 総発行部数 : 500,250部（1回 21,750部） ・ 印刷製本費 7,910千円 外</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	行政事務委託事業 【 P 69 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,679	17,342	市民に対し、行政事務連絡の徹底を図り、市と町内会等との連絡を円滑にし、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料（委託先：155町内会） 16,008千円 均等割 4千円（1町内会当たり） 世帯割 760円（1世帯当たり） 委託内容：① 市広報及び文書の配布に関すること ② 市通達事項の周知伝達に関すること ③ 簡易な調査報告に関すること 2 文書配達委託料（委託先：一般社団法人 館山市シルバー人材センター） 1,334千円 1回 58千円 23回分（各月2回、但し1月は1回）
	町内会連合協議会補助金 【 P 69 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	地方公会計整備事業 【 P 69 財政事務費 】 【 行革財政課 】	2,900	2,478	財政の効率化・適正化を図るとともに、その透明性を高めるため、国から統一的な基準に基づく財務書類の作成（地方公会計整備）を平成29年度末までに整備完了するよう要請されている。 平成27年度については、財務書類作成の前提となる固定資産台帳の整備を行い、市が所有する資産について台帳形式に一元化した。 [事業工程] 平成27年度 固定資産台帳整備業務委託料 2,478千円 平成28～29年度 複式簿記導入及び財務書類作成業務
	市庁舎（本館）エレベーター設置事業 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	54,984	52,164	市役所本館のバリアフリー化のため、庁舎内にエレベーターを設置した。 ・乗車定員11名（750kg） 車いす対応 市庁舎（本館）エレベーター設置工事監理業務委託料 2,484千円 市庁舎（本館）エレベーター設置工事請負費 49,680千円 平成26年度 調査検討業務委託 934千円 詳細設計業務委託 3,240千円
	市庁舎（4号館）太陽光発電装置設置事業 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	30,975	31,698	千葉県再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、大規模災害時の停電等に備えるため、市の災害対策本部となる市役所4号館に、太陽光発電装置及び蓄電設備を設置した。 ・太陽電池モジュール：高出力結晶（多結晶） 15kw ・リチウムイオン蓄電池（パワーコンディショナー 一体型） 15kw 市庁舎（4号館）太陽光発電装置設置設計業務委託料 594千円 館山市役所4号館緊急災害用太陽光発電システム等設置工事 31,104千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明																					
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 75 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,673	26,673	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験，研修等の事務費及び組合の総務費，議会費に係る館山市負担金																					
	地方バス路線維持費補助金 【 P 77 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	9,608	9,608	<p>地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>路線名</th> <th>起点</th> <th>— (経由地)</th> <th>— 終点</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">館山日東バス(株)</td> <td>丸線</td> <td>館山駅</td> <td>— (三芳病院前)</td> <td>— 川谷・細田</td> <td rowspan="2">5,698千円</td> </tr> <tr> <td>平群線</td> <td>館山駅</td> <td>— (三芳病院前)</td> <td>— 平群車庫</td> </tr> <tr> <td>豊房線</td> <td>館山駅</td> <td>— (豊房)</td> <td>— 安房白浜</td> <td>3,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	路線名	起点	— (経由地)	— 終点	補助金額	館山日東バス(株)	丸線	館山駅	— (三芳病院前)	— 川谷・細田	5,698千円	平群線	館山駅	— (三芳病院前)	— 平群車庫	豊房線	館山駅	— (豊房)	— 安房白浜	3,910千円
事業者	路線名	起点	— (経由地)	— 終点	補助金額																				
館山日東バス(株)	丸線	館山駅	— (三芳病院前)	— 川谷・細田	5,698千円																				
	平群線	館山駅	— (三芳病院前)	— 平群車庫																					
	豊房線	館山駅	— (豊房)	— 安房白浜	3,910千円																				
	総合計画策定事業 【 P 77 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	7,172	6,526	<p>平成27年度に現基本構想・基本計画が期間満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定し（平成28年3月策定），市民を始め，協力団体・関係団体等への周知を行った。</p> <p>基本構想・基本計画策定支援業務委託料 4,644千円（H26～27：2カ年総額 11,556千円） 委託期間：平成26年6月12日～平成28年3月25日 委託概要：基礎調査（各種統計分析），市民意識調査，審議会等運営支援 等</p> <p>総合計画審議会委員報酬 281千円 審議会（答申含む）開催5回，委員数20人</p> <p>総合計画書（本冊・概要版）印刷製本費 1,500千円 外</p>																					
	地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 商工観光課 】	3,992	3,992	<p>地域外の人材を活用し、平成25年度に実施した「まちなか再生支援事業」に基づく、長須賀地区まちなか再生方策の実現化を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 隊員 1名委嘱（平成26年度～） 2 活動内容 長須賀地区の地域再生支援，地元住民主体のまちづくり活動支援，地域資源の調査・活用，地域イベントなどへの協力，連携大学との活動協力など 3 活動地域 長須賀地区ほか 4 報償金 地域おこし協力隊員（1名）への活動に対する報償金 1,992千円 5 支援委託料 地域団体に対して，地域おこし協力隊員1名に係る活動等の支援業務を委託 2,000千円（地域再生活動，地域交流支援，住居確保など） 																					

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	9,094	7,922	地域おこし協力隊（食のまちづくり応援隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、農水産物のPR、域内流通の促進など「食のまちづくり」の推進活動を行い、隊員の定住・定着及び地域産業の活性化を図った。 地域おこし協力隊 1 隊員 2名委嘱（委嘱期間 隊員A：平成27年5月1日～平成28年3月31日 隊員B：平成27年7月23日～平成28年3月31日） 2 活動内容 農水産物の域内流通促進など地産地消の推進活動、食のまちづくり拠点施設のソフト面整備に関する活動など 3 活動地域 市内全域 4 報償金 3,220千円 地域おこし協力隊員（2名）への活動に対する報償金 166千円／月 5 地域おこし協力隊支援委託料 4,702千円 ①たてやま食のまちづくり協議会に対して、地域おこし協力隊員2名に係る活動等の支援業務委託（地域交流支援、研修支援、車両借り上げ、住居確保など）（3,702千円） ②任期終了後の地域おこし協力隊員（1名）が市内で起業するにあたり、起業にかかる準備等の支援業務を委託（事務経費、機械等、活動拠点整備、その他）（1,000千円）
	防災看板・標識等整備事業 【 P 79 防災施設整備事業 】 【 社会安全課 】	877	810	津波避難対策として、避難経路を表示するための路面シートを設置し、指定された避難場所への迅速な避難行動に繋がるよう整備した。 津波避難誘導路面シート 100枚（沼、笠名、宮城、北条、長須賀、浜新宿、坂田、洲崎、西川名、伊戸地区） ※ 平成25年度 200枚 平成26年度 100枚 設置済

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 P 79 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	209,989	148,757	災害時における情報連絡体制を確保するため、デジタル防災行政無線の同報系の新設・改修、移動系の新設及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施した。 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 143,428千円 ※ 国補助（防災安全交付金）事業 ① 同報系整備 ・ 屋外拡声子局 新設3局（布良,南台,作名） ・ 屋外拡声子局 更新1局（広瀬） ・ 中継局（出野尾）再送信子局（広瀬） ② 移動系整備 ・ 統制局,中継局 各1基 ・ 半固定型無線機 15台 ・ 携帯型無線機 30台 2 防災行政無線保守点検業務委託料 3,561千円 3 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事（拡声装置,スピーカー等交換） 1,768千円 防災行政無線設置基数 135基（平成27年度末） （うち、デジタル式96基 アナログ式39基） ※予算現額には、平成28年度への繰越分61,000千円含む
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 79 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,102	1,102	安全安心メールの配信により、防犯・防災・消防等の緊急情報を住民へ提供し、安全安心のまちづくりに努めた。 登録者数 12,703人（平成28年3月末日時点） 平成27年度配信実績 180回 防災情報37回・火災情報75回 防犯情報25回・行方不明者情報20回 その他23回（熱中症等）
	道路付属物点検事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	4,968	4,687	市道上（一部国県道上あり）の道路附属物（道路標識・道路照明・カーブミラー等）を対象として、近接目視等の方法により、現状を把握することで異常又は損傷を早期に発見し、対策の要否判定を行うとともに、第三者被害の恐れのある事故を防止するため、点検を実施した。 対象路線：市道（1級市道を除く） 1 案内標識 16基 2 カーブミラー 828基 3 警戒標識 112基 4 道路照明 242基 合計 1,198基

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	交通安全施設整備事業 【 P 81 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	7,533	7,293	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 6,760千円 反射鏡 27基 防護柵 31.2m 区画線 6,554.4m 外 2 工事(施設)整備用材料費 533千円 反射鏡鏡面 20枚 支柱 10本 外
	電算システム運用事業 【 P 83 電算システム運用事業 】 【 P 83 電算システム運用事業 (繰越明許費) 】 【 情報課 】	115,369	111,835	基幹系システム及び財務会計システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用の確保を行った。 ・ 基幹系システムの運用・維持管理業務 83,892千円 ・ 番号制度対応に伴うシステム改修 9,769千円 ・ 財務会計システムの利用料 外 18,174千円
	電子自治体推進事業 【 P 83 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	60,786	18,865	事務の簡素化・合理化、情報共有を継続的に行うため、情報通信ネットワークの適切な維持・管理を行った。また、情報発信のためホームページの維持・管理など、電子自治体の推進を図った。 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ・ サーバ等の保守 4,277千円 ・ 資産管理システム(ネットワーク機器の集中管理)導入 1,137千円 ※予算現額には、平成28年度への繰越分40,000千円含む
	地域情報化推進事業 【 P 85 地域情報化推進事業 】 【 情報課 】	1,673	1,673	I C Tを活用した地域活性化を図るため、地域の情報化向上につながる取組を行った。 1 感情認識ロボット購入費 1,170千円 台数：1台 配置場所：渚の駅たてやま ※ 来訪者とのコミュニケーション及び情報発信 2 公共施設公衆無線LAN維持管理費 484千円 インターネット回線使用料等(市内7カ所)
	自主防災促進事業 【 P 85 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	2,483	2,372	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 2,372千円 1 補助対象：自主防災会 2 補助金額及び件数 備品購入分(事業費の2/3以内 限度額 20万円) 17件 東長田防災会 外16件

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 85 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	3,992	3,943	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 1,943千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 944千円 地区が保有する集会施設等の修繕等に対し事業費の一部を補助（上須賀区 外5件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 2,000千円 一般コミュニティ助成事業（1団体：新井区 太鼓購入事業）
	コミュニティセンター運営事業 【 P 85 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	23,036	21,673	コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 7,736件 延べ149,861人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 3,234千円 ② 建物等修繕料 2,857千円 (浄化槽設備交換工事・揚水ポンプ交換工事 外) ③ 清掃委託料 2,644千円 ④ 緑地管理委託料 2,742千円 外
	豊津地区学習等供用施設運営事業 【 P 87 豊津地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	3,708	3,261	豊津地区学習等供用施設（豊津ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1,098件 延べ18,262人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,836千円 外
	中央地区学習等供用施設運営事業 【 P 89 中央地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	5,544	5,210	中央地区学習等供用施設（菜の花ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 3,163件 延べ35,017人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,621千円 外
	那古船形地区学習等供用施設運営事業 【 P 89 那古船形地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	7,183	7,047	那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1,341件 延べ11,701人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,753千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	国際交流事業 【 P 91 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,411	2,281	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図った。また、姉妹都市であるアメリカ合衆国・ベリンハム市、オーストラリア・ポートスティーブンス市や、市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会の活動を支援した。 非常勤職員（国際化支援員）賃金 1,939千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	ふるさと納税事務 【 P 91 ふるさと納税事務 】 【 企画課 】	4,970	4,699	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を利用した制度のPRに努めるとともに、新たにクレジットカードによる寄附の受付（平成27年4月開始）や返礼品の拡充（1コース4点→3コース14点）により、制度の活用促進を図った。 寄附者への返礼品代 3,970千円 クレジットカード収納システム手数料 178千円 外 【平成27年度実績】 寄附件数 820件（うち クレジット納付 390件） 寄附総額 42,160千円
	防犯カメラ設置事業 【 P 91 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	1,338	1,338	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラを設置した。 1 防犯設備設置調査業務委託 150千円 防犯カメラ設置場所及びカメラ機能選定 2 防犯設備設置工事請負費 1,188千円 設置箇所：市内3カ所（中村公園周辺）
	訴訟代理人報酬 【 P 91 訴訟関連事務費 】 【 総務課 】	4,320	4,320	ペットボトル処理業務に係る2件の訴訟について、弁護を委任した訴訟代理弁護士に着手金及び勝訴確定に伴う成功報酬を支出した。 ・控訴審着手金 540千円 × 2件 ・成功報酬 1,620千円 × 2件
	東日本大震災避難者支援事業 【 P93 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,040	2,665	東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス（民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等）を提供し、避難者の生活の安定を図った。 市内避難者数：18世帯39名（平成28年3月31日現在）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	館山市総合戦略策定事業 【 P 93 館山市総合戦略策定事業 (繰越明許費) 】 【 企画課 】	1,000	925	国による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、(国)地域経済分析システム(RESAS)等を活用した調査・分析を行い、「館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。(平成27年10月策定) ※(国)地方創生先行型事業 (仮称)館山市人口ビジョン・(仮称)館山版総合戦略策定支援業務委託料 896千円 外 委託期間：平成27年5月1日～平成28年3月25日 委託概要：人口ビジョン・総合戦略策定のための基礎調査(各種統計分析)等
	インバウンド推進事業 【 P93 インバウンド推進事業 (繰越明許費) 】 【 プロモーションみなど課 】	1,296	1,181	訪日外国人増加による市内産業活性化を図るため、外国語表記パンフレットの作成及び外国人向けモニターツアーを行った。 ※(国)地方創生先行型事業 1 外国語表記パンフレット作成 831千円 規格：A5サイズ 16頁 1万部作成 2 モニターツアー実施委託料 350千円 委託先：東京湾フェリー株式会社 実施日：10月17日 対象者：米国海軍横須賀基地隊員及び家族(63人) 内 容：南総里見まつり見学、市内観光、地場産魚介類等を使った日本料理の食事
	体験観光ブラッシュアップ事業 【 P 93 インバウンド推進事業 (繰越明許費) 】 【 博物館 】	1,430	952	訪日外国人増加による市内産業活性化を図るため、歴史教室「甲冑を着よう」にて使用する備品等の充実を図った。 ※(国)地方創生先行型事業 体験用甲冑購入 子供用1領 240千円 体験用甲冑修理 大人用2領 331千円 陣幕作成 1枚 266千円 その他備品等 115千円
	サイクルツーリズム推進実証実験事業 【 P93 地域資源を活用した 観光振興事業 】 【 プロモーションみなど課 】	5,000	4,938	観光客の周遊性向上及び滞在時間の延長を図るため、GPSを利用したレンタサイクル利用者動向調査等を行った。 ※(国)地方創生先行型事業 1 レンタサイクル利用者動向調査(平成28年1月～2月)：アンケート回答者228人 2 スマートフォンを活用したスタンプラリー実施(平成28年1月～2月)：参加者148人 3 レンタサイクル購入 電動アシスト自転車14台：設置場所5カ所
	恋人の聖地プロジェクト事業 【 P 93 地域資源を活用した観光 振興事業(繰越明許費) 】 【 企画課 】	2,549	1,854	NPO法人地域活性化支援センター(静岡市)の主催する恋人の聖地プロジェクトに参加し、「恋人の聖地」“鏡ヶ浦から富士の見えるまち 館山”としての認定(平成27年7月認定)を受けて、民間事業者等と連携して新たな切り口による観光スポット等のPRを図った。 ※(国)地方創生先行型事業 市内恋人の聖地 3カ所(城山公園・館山夕日栈橋・洲埼灯台) 1 恋人の聖地プレートの設置及びWebサイト作成委託料等 1,038千円 2 オリジナル婚姻届・PR用チラシ等印刷製本費 476千円 3 恋人の聖地プロジェクト参加負担金 248千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	<p>沖ノ島環境改善事業</p> <p>【 P95 地域資源を活用した観光振興事業（繰越明許費） 】</p> <p>【 商工観光課 】</p>	8,800	7,122	<p>沖ノ島の貴重な自然環境保護のため、マナー啓発指導員の配置，啓発チラシの作成，案内所開設などを行った。 ※（国）地方創生先行型事業</p> <p>1 沖ノ島環境改善事業委託料 5,854千円</p> <p>①沖ノ島警備業務 4,805千円 期間：海水浴場開設期間（毎日） 海水浴場開設期間以外の7，8月（土日のみ）</p> <p>②沖ノ島案内所業務委託 790千円 業務日：7月19日～8月31日</p> <p>③沖ノ島PR動画作成業務委託 259千円 沖ノ島の自然紹介2本、マナー啓発1本の計3本を作成 QRコードを発行し、沖ノ島に関する啓発チラシに掲載</p> <p>2 印刷製本費 713千円 沖ノ島啓発パンフレット制作業務 制作部数：10万部</p> <p>3 機械器具等借上料 544千円 沖ノ島案内所ユニットハウス借上げ 案内所設置期間：7月17日～9月1日</p> <p>4 その他（携帯電話使用料） 11千円</p>
	<p>「渚の駅」たてやま」施設機能強化事業</p> <p>【 P 95 地域資源を活用した観光振興事業（繰越明許費） 】</p> <p>【 商工観光課 】</p>	3,240	3,146	<p>「渚の駅」たてやま」への来館者の増加につなげるため、「さかなクン（館山おさかな大使）」との協力体制により，施設機能の強化及び魅力の向上を図った。 ※（国）地方創生先行型事業</p> <p>1 「さかなクン」に「渚の駅」たてやま」の名誉駅長を委嘱（平成27年12月25日）</p> <p>2 さかなクンのデザインイラストを施設外壁に塗装 778千円（修繕料）</p> <p>3 「さかなクンギャラリー」整備費用 2,368千円（著作権等使用料，施設備品購入費 外） ・展示品（イラスト約50点，本人の愛用品，洋服等）</p>
	<p>自転車競技環境整備事業</p> <p>【 P 95 地域資源を活用した観光振興事業（繰越明許費） 】</p> <p>【 スポーツ課 】</p>	1,000	729	<p>スポーツ観光推進による地域活性化を図るため，市内自転車コースの調査及びバイクラックの整備を行った。 ※（国）地方創生先行型事業</p> <p>1 バイクラックを市内8カ所（北条海岸，“渚の駅”たてやま，城山公園，ふれあいショップ平砂浦 外）に設置した。 729千円</p> <p>2 「南房総・花道街道ロードバイクコース」としておすすめ走行ルートを3コース設定し，市HP等にて情報発信した。</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	雇用促進事業 【 P 95 移住・定住促進事業 (繰越明許費) 】 【 商工観光課 】	931	787	市内における雇用の求人と求職の不均衡を解消するため、企業・起業家誘致やシティセールス用のパンフレットフォルダーの作成及び東京での雇用マッチングイベント（南房総でお仕事さがし）を行った。 ※（国）地方創生先行型事業 1 パンフレットフォルダー作成 8千部 648千円 2 南房総でお仕事さがし（東京開催）ポスター・チラシ等作成 136千円 外 ※ 就職希望移住者と地元企業のマッチングイベント（参加者：64名 参加企業：20社）
	移住定住相談・PR事業 【 P 95 移住・定住促進事業 (繰越明許費) 】 【 商工観光課 】	8,708	7,422	移住定住者の増加により、人口減少対策及び地域活性化を図るため、以下の事業を行った。 ※（国）地方創生先行型事業 1 移住相談業務委託 4,486千円 ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 ・ 首都圏での移住相談会開催（5回/年） ・ パンフレット等作成 ・ 27年度実績：相談件数216件 移住完了者：28組67名 2 定住促進支援事業補助金 431千円 ※補助上限額：250千円 ・ 民間事業者が実施する移住定住に繋がる事業に対する補助 補助件数：2件（館山男児がガイドする館山暮らし事業、館山で市民農園を楽しもう！事業） 3 住宅リフォーム補助金 2,239千円 ※補助率：20% 補助上限額：500千円 外 ・ 移住定住者による既存住宅リフォーム費用に対する補助を行った 補助件数：7件
	農作物等流通促進実証実験委託事業 【 P 97 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	4,500	4,073	地元農作物の流通促進を図るため、農作物等の貯蔵設備を整備し、更なる活用に向けた実証実験を行った。 ※（国）地方創生先行型事業 1 委託先 たてやま食のまちづくり協議会 2 委託費 4,072,726円 3 業務内容 ①農産物の地域内流通の試行 生産者（10件）、飲食店等（12件）により地域内流通を試行 アンケート調査等により課題等を抽出 ②需給情報の一元化 電子ファクスを活用した需給情報の一元化による受発注システムを試験的に導入 ③貯蔵設備等の整備 農作物の長期保存により、地元産品の活用促進を図るため冷凍冷蔵庫等の設備機器を整備

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	防災用品備蓄事業 【 P 97 子育て支援事業 (繰越明許費) 】 【 社会安全課 】	3,558	2,932	災害時の避難所生活において使用する、女性や子育て世帯に配慮した防災用品の備蓄を行った。 ※ (国) 地方創生先行型事業 1 備蓄用食料購入 1,600千円 ①アルファ米：アレルギー対応 3,000食 赤飯 1箱 50食 × 10箱 = 500食 白飯 1箱 50食 × 20箱 = 1,000食 田舎ごはん 個別包装：1箱 50食 × 30箱 = 1,500食 ②保存水：5年保存：軟水 乳幼児ミルク対応 1,920ℓ 非常用保存水 1箱 500ml 24本入 × 160箱 = 3,840本 2 避難所用備品購入 1,332千円 ①避難所用マット (体育館床敷) 仕様：サイズ 1本 幅0.9m×長20m 購入数：避難所11箇所 × 4本 (1箇所当り) = 44本 ②簡易型テント (屋内用) 仕様：サイズ 1張 2～3人用 (4㎡緯度) 購入数：避難所11箇所 × 10張 (1箇所当り) = 110張
	子育て支援事業 【 P 97 子育て支援事業 (繰越明許費) 】 【 こども課 】	10,799	8,011	子育てしやすいまちづくりのため、子育て環境の充実及び子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ※ (国) 地方創生先行型事業 1 住宅リフォーム補助金 (子育て世帯) 1,851千円 ・子育て世帯による既存住宅リフォーム費用に対する補助 ・補助率：10% 補助上限額：500千円 補助件数：12件 2 ファミリーサポート事業補助金 1,303千円 ・割引利用券の割引分 (300円/時間) 及び事務経費に対する補助 ・利用実績 1,009時間 3 元気な広場改修事業 367千円 ・園庭の拡張 101㎡ → 138㎡ 4 施設備品購入費 (保育所・こども園・幼稚園) 3,745千円 ・各施設の屋外遊具等の整備充実 すべり台 (館野保育園) 設置 外 5 空調機設置工事請負費 (純真保育園) 745千円 ・遊戯室エアコン更新

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	児童遊園環境整備事業 【 P 97 子育て支援事業 】 【 生涯学習課 】	2,000	1,989	子育て環境の充実を図るため、児童遊園における屋外遊具等の整備を図った。 ※(国)地方創生先行型事業 1 遊具購入 2カ所(香・宮城) 購入遊具：ステンレス製二連式ブランコ(計2基) 2 遊具修繕 7カ所(宮城・北下台・南条・佐野・布良・青柳・塩見) 修繕遊具：一方式滑り台・四連式ブランコ等(計7基) 3 遊具撤去 2カ所(六軒町・八幡) 撤去遊具：鉄棒・シーソー等(計3基)
	賦課事務 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	28,444	26,555	市税の適正かつ効率的な課税を行うため、各種賦課システムの更新及び各種通知書作成等の委託を行った。 1 固定資産税 土地システム業務委託料 3,445千円 不動産鑑定委託料 238千円 納税通知書作成等委託料 1,911千円 家屋評価システム借上料 1,222千円 外 2 個人住民税 納税通知書作成等委託料 2,009千円 e L T A X 審査システム借上料 1,361千円 申告受付支援システム借上料 388千円 地方税電子化協議会負担金 828千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明																								
2 総務費	徴収対策事務 【 P101 徴収事務 】 【 納税課 】	13,925	11,433	<p>市民の納税意識の高揚を図るとともに、市税の徴収率の向上に向け各種の徴収対策を講ずることにより、税収の確保に努めた。</p> <p>市税徴収率 93.22% (前年度 90.50%) 現年度 98.53% (前年度 97.52%) 滞納繰越 34.10% (前年度 22.34%)</p> <p>1 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納整理に努めた。 差押734件 執行停止834件 即時消滅21件 ※ 国民健康保険税を含む</p> <p>2 口座振替制度の普及率向上及び納期内納付の促進に努めた。 65,373件 収納額 1,460,118千円</p> <p>3 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し、税収の確保に努めた。</p> <p>①コンビニエンスストア収納</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">収納件数</td> <td style="text-align: right;">収納金額</td> </tr> <tr> <td>市県民税</td> <td style="text-align: right;">8,915件</td> <td style="text-align: right;">177,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税・都市計画税</td> <td style="text-align: right;">21,267件</td> <td style="text-align: right;">287,965千円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: right;">7,927件</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> </table> <p>②クレジット収納 ※平成27年4月導入</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">収納件数</td> <td style="text-align: right;">収納金額</td> </tr> <tr> <td>市県民税</td> <td style="text-align: right;">147件</td> <td style="text-align: right;">4,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税・都市計画税</td> <td style="text-align: right;">426件</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: right;">121件</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> </table>		収納件数	収納金額	市県民税	8,915件	177,797千円	固定資産税・都市計画税	21,267件	287,965千円	軽自動車税	7,927件	43,002千円		収納件数	収納金額	市県民税	147件	4,399千円	固定資産税・都市計画税	426件	8,708千円	軽自動車税	121件	676千円
	収納件数	収納金額																										
市県民税	8,915件	177,797千円																										
固定資産税・都市計画税	21,267件	287,965千円																										
軽自動車税	7,927件	43,002千円																										
	収納件数	収納金額																										
市県民税	147件	4,399千円																										
固定資産税・都市計画税	426件	8,708千円																										
軽自動車税	121件	676千円																										

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P103 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	20,897	19,169	<p>1 オンラインシステムの運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めた。</p> <p>(1) 戸籍関係 出生(473件) 死亡(882件) 婚姻(584件) 離婚(143件) 養子縁組(58件) 養子離縁(20件) 転籍(263件) その他(258件)</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 転入(1,841人) 転出(1,953人) 出生(291人) 死亡(699人) 転居(1,428人) 変更(560人) 住民票職権記載等(136人)</p> <p>(3) 謄抄本請求関係 戸籍(16,329件) 住民票(24,258件)</p> <p>(4) 印鑑登録関係 登録(1,816件) 証明(10,220件) 廃止(185件) 亡失(476件) その他(1,381件)</p> <p>(5) 諸証明 証明(8,969件) 臨時運行許可(536件)</p> <p>(6) 平成28年3月末日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 24,667戸籍 本籍人口数 56,722人 住民基本台帳世帯数 22,811世帯 住民基本台帳人口 48,043人 (男23,094人 女24,949人)</p> <p>2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 684千円 ネットワークシステム借上料 699千円</p> <p>3 戸籍システム及び戸籍副本管理システムの維持管理を行った。 戸籍システム保守委託料 3,694千円 戸籍システム借上料 6,189千円</p>
	個人番号制度事務 【 P103 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	27,186	15,797	<p>平成27年10月からの個人番号制度の施行に伴い、全市民に対し個人番号を通知するとともに、平成28年1月以降、希望者に対し個人番号カードを交付した。 また、個人番号カードの交付に合わせて、市民課受付窓口の利便性向上を図るため、受付窓口のレイアウトを改修した。</p> <p>交付枚数 1,927枚(平成28年3月31日現在) 4,113枚(平成28年7月31日現在)</p> <p>1 個人番号カード等関連事務費交付金 13,754千円 通知カード及び個人番号カードの作成・送付事務委任 (事務委任先：地方公共団体情報システム機構)</p> <p>2 市民課窓口レイアウト改修 1,066千円 受付カウンター等備品購入</p> <p>3 非常勤職員賃金外 977千円</p> <p>※ 予算現額には、平成28年度への繰越分 11,387千円含む</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P105 県議会議員選挙事務】 【 P105 職員給与費】 【 P 83 電算システム運用事業】 【 選挙管理委員会事務局】 【 総務課】 【 情報課】	9,019	8,967	任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を執行した。 投票日：4月12日 告示日：4月3日 立候補者数2人(定数1人) 当日有権者数40,325人 投票者数20,238人 投票率50.19%
	市議会議員選挙事務 【 P105 市議会議員選挙事務】 【 P105 職員給与費】 【 P 83 電算システム運用事業】 【 選挙管理委員会事務局】 【 総務課】 【 情報課】	23,494	22,812	任期満了に伴う館山市議会議員選挙を執行した。 投票日：4月26日 告示日：4月19日 立候補者数20人(定数18人) 当日有権者数40,275人 投票者数23,137人 投票率57.45%
	国勢調査事業 【 P109 基幹統計調査事業】 【 情報課】	20,517	18,719	国が指定する基幹統計調査として、人口・世帯数、男女別・年齢別、産業別等の人口構造や世帯構成・居住状況を明らかにし、その実態を総合的に把握する調査を行った。 調査目的：国・県・市における各種の計画や施策のための基礎資料収集 調査期日：平成27年10月1日 調査区数：380調査区 調査員数：指導員38人 調査員250人 調査員等報酬 15,779千円 非常勤職員賃金 外
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P113 民生委員事業】 【 社会福祉課】	3,670	3,656	民生委員児童委員協議会の活動(会議運営,研修,機関紙発行等)に対する支援業務を社会福祉法人館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員数：109人(うち主任児童委員10人) [主な活動内容] ・福祉に係る相談や指導活動,機関紙『ともしび館山』の発行
	福祉団体補助事業 【 P113 福祉団体補助事業】 【 社会福祉課】	21,555	20,823	社会福祉協議会の活動を活発化し、地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため、支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 15,420千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため、協議会の人件費に対して助成を行い、協議会の基盤を安定させることにより、地域福祉の総合的な推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対して助成を行い、“お互いが支えあい、助けあうまちづくり”の推進を図った。 [補助対象事業] ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P113 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	174,833	165,435	障害者等に医療費の助成、各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 [主な事業内容] 1 配食サービス事業委託料 738千円 6人 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行った。 2 福祉タクシー利用助成金 2,228千円 214人 重度の心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その料金の一部を助成することにより、社会参加の促進を図った。 3 重度障害者等福祉手当 4,273千円 46人 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 4 心身障害者(児)医療費給付扶助費 136,061千円 1,498人 心身障害者(児)に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 また、平成27年8月から重度障害者分のみ現物給付を開始した。 ①重度障害者分：現物給付 自己負担：通院1回 300円 ※償還払いから現物給付への変更 ②中程度障害者分：償還払い 自己負担：通院1回 600円 ※自己負担1カ月一医療機関1千円から通院1回600円への変更 5 特別障害者手当 17,316千円 59人 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 6 障害児福祉手当 3,779千円 25人 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。
	福祉作業所管理運営事業 【 P113 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	8,909	8,873	雇用されることが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、仕事の提供及び生活支援を行った。 1 福祉作業所管理運営委託料 8,267千円 福祉作業所利用者数：16名(定員19名)(平成28年3月末現在) 利用対象者：①年齢15歳以上で作業能力があること ②市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：ペン組立、そば茶製造、手芸品製作等 管理運営：社会福祉法人安房広域福祉会 (指定管理期間：平成22年10月～平成27年9月 平成27年10月～平成28年9月)

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	地域生活支援事業 【 P115 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	41,467	37,770	<p>相談事業，日常生活用具の給付，移動支援事業等を実施することにより，障害者等の自立した社会生活を支援した。</p> <p>〔 主な事業内容 〕</p> <p>1 地域生活支援センター委託料 7,653千円 1事業所 障害者等に対し，創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進，相談支援などを行い，障害者の自立支援事業を実施した。</p> <p>2 身体障害者入浴サービス委託料 876千円 2人 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し，保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため，入浴援護事業を実施した。</p> <p>3 グループホーム等運営費補助金 9,145千円 13事業所 障害者の地域生活移行を促進するため，共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。</p> <p>4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 12,302千円 145人 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため，入浴補助用具やストマ装具など，日常生活用具の給付又は貸与を行った。</p> <p>5 地域生活支援事業給付費 3,789千円 42人 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように，移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援），日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など），意思疎通支援者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。</p> <p>6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,566千円 36人 障害者の地域生活移行を促進するため，共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P115 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	825,447	826,101	<p>障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。</p> <p>〔 主な事業内容 〕</p> <p>1 障害者介護給付費等審査会委員報酬 1,263千円 12回開催 介護給付サービス量などを決定する判断材料である「障害支援区分」の判定について、中立・公正な立場で専門的な観点から審査する委員報酬</p> <p>2 身体障害者補装具交付扶助費 5,971千円 51人 身体障害者（児）の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。</p> <p>3 障害介護給付費 695,956千円 660人 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。</p> <p>4 障害児通所等給付費 30,330千円 97人 児童福祉法に基づく障害児通所支援として、児童等発達支援や放課後等デイサービス等、利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。</p> <p>5 自立支援医療費（更生医療） 73,581千円 52人 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。</p> <p>6 自立支援医療費（育成医療） 687千円 11人 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。</p> <p>7 療養介護医療費 4,154千円 5人 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援に係る費用の一部を公費により負担した。</p>
	自立支援関連事業 【 P117 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,922	2,291	<p>障害者自立支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。</p> <p>〔 主な事業内容 〕</p> <p>1 知的障害者生活ホーム運営事業助成金 816千円 1事業所 知的障害者の社会参加の促進のため、生活ホームの運営者に対しその運営に要する経費を助成した。</p> <p>2 児童デイサービス利用助成費 1,445千円 40人 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成を行った。</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P117 生活困窮者自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	11,539	11,363	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談・就労支援等を実施し、生活困窮者の自立促進を図った。 1 自立相談支援事業委託料 (委託先：社会福祉法人館山市社会福祉協議会) 11,024千円 自立相談支援員人件費 (2名分)、諸経費等 相談件数 64件 就労支援件数 52件 新規就労者数 9件 増収者数 4件 2 住居確保給付金 339千円 (2名) 離職等により住居を失った又はそのおそれのある者に対し、安心して就職活動ができるよう家賃に充てるための費用を支給した。
	国民健康保険特別会計繰出事務 【 P117 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	613,656	590,010	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 国民健康保険特別会計繰出金 66,146千円 (国民健康保険税の不納欠損及び減免額等に対する繰出金) ※平成27年度は繰出割合50% 2 職員給与費等繰出金 82,300千円 (国民健康保険事務の執行に要する経費に対する繰出金) 3 保険基盤安定繰出金 338,196千円 (国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金) 4 財政安定化支援事業繰出金 91,888千円 (低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金) 5 出産育児一時金繰出金 11,480千円 (出産育児一時金に対する繰出金)
	臨時給付金支給事業 【 P119 臨時福祉給付金給付事業 】 【 P119 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 】 【 社会福祉課 】	309,987	86,706	消費税率の引上げを踏まえ、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため、臨時給付金の支給を行った。 1 臨時福祉給付金 給付対象者：平成27年1月1日時点住民基本台帳記録者のうち平成27年度市民税(均等割)非課税者 ※市民税(均等割)課税者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く 給付者数 : 10,056人 給付額：1人につき6千円 給付総額 : 60,336千円 2 子育て世帯臨時特例給付金 給付対象者：平成27年6月分の児童手当受給者(特例給付を除く) 給付者数 : 3,111人 対象児童数：5,048人 給付額：対象児童1人につき3千円 給付総額 : 15,144千円 ※ 予算現額には、平成28年度への繰越分223,078千円含む
	高齢者生活支援事業 【 P121 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,733	1,112	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 ・緊急通報装置貸与件数 186件 (平成27年度末現在) 電信料 1,003千円 外

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	老人措置事業 【 P121 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	81,862	71,942	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 〔 養護老人ホーム入所措置者 〕 2施設 34人 (平成27年度末現在)
	敬老祝金事業 【 P121 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,337	3,083	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈った。 〔 対象者数 〕 80歳 571人 (3千円/人) 88歳 350人 (3千円/人) 99歳 29人 (3千円/人) 100歳以上 46人 (5千円/人) 外
	高齢者福祉団体補助事業 【 P121 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,631	12,404	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 4,329千円 ① 単位老人クラブ補助金 3,565千円 補助件数 63クラブ (平均補助額 56千円) 補助概要 均等割：1クラブ当たり3,100円/月 人数割：会員1名当たり200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり170円) ② 館山市老人クラブ連合会補助金 333千円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象 就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象 館山市社会福祉協議会 補助事業 ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P123 介護保険特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	842,024	841,896	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金 634,496千円 (介護保険財政の市負担分12.5%) 2 職員給与費等繰出金 105,186千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 3 事務費繰出金 52,601千円 (要介護認定事務費に対する繰出金) 4 介護予防事業費繰出金 19,734千円 (介護予防事業費に対する繰出金) 5 包括的支援事業費等繰出金 18,207千円 (包括的支援事業費等に対する繰出金) 6 低所得者保険料軽減繰出金 11,672千円 (低所得者の保険料軽減に対する繰出金)
	地域密着型介護施設等整備事業貸付金 【 P123 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	135,000	135,000	医療法人博正会が整備する、「地域密着型介護施設及び病院外来棟建設事業」について、一般財団法人地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資)を活用し、整備資金の無利子貸付を行った。 貸付対象事業費：517,770千円 平成27年7月 小規模多機能型居宅介護施設開設

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 【 P123 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	6,815	3,634	国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、主として避難が困難な要介護者（要介護3以上）を入居・宿泊させる施設について、スプリンクラー設備等の整備に必要な経費の一部を補助し、介護施設等の利用者の安全を確保した。 補助対象施設：グループリビング結の会（安布里地区） 142㎡ 補助対象設備：スプリンクラー、消火ポンプユニット 補助基準単価：スプリンクラー設備 9千円/㎡ 消火ポンプユニット 2,320千円/1施設
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P125 後期高齢者医療特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	165,181	159,860	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金 132,902千円 （後期高齢者医療保険料の軽減額等に対する繰出金） 2 事務費繰出金 26,958千円 （事務に係る職員給与費等に対する繰出金）
	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P125 後期高齢者医療負担金支払事務 】 【 市民課 】	611,305	611,304	1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 20,085千円 2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分（12分の1）として、千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 591,219千円
	子育てサービス利用者支援員の配置 【 P125 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	1,860	1,825	利用者支援員を新たに配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備やきめ細やかな利用者ニーズへの対応を行った。 非常勤職員賃金 1,825千円 配置場所：こども課窓口 配置時間：平日（8：30～17：15）
	病児・病後児保育事業 【 P125 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	8,010	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児・病後児保育事業を行う施設に業務委託を行い、保護者の子育て支援と就労等の両立を支援した。 病児・病後児保育委託料 8,000千円 損害賠償責任保険料 10千円 受入施設 亀田病児・病後児保育室たてやま（亀田ファミリークリニック館山内） 開設日数 294日、利用者数 延べ432人、登録者数 787人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P125 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	17,013	17,012	子育て中の親子の交流や相談、情報提供を通じ、子育ての不安解消、虐待の防止など子育て支援を推進するための核となる、元気な広場を指定管理により運営した。また、会員相互により子育て支援を行うファミリーサポートセンター事業を実施した。 元気な広場運営委託料 17,000千円 火災保険料 12千円 指定管理者：生活協同組合 コーブみらい 元気な広場利用者数 延べ33,036人(1日平均 112人) 出張子育てひろば利用者数(船形、九重) 延べ997人(1日平均 14人) ファミリーサポートセンター事業活動件数 延べ688件(会員数 405人)
	学童クラブ運営委託事業 【 P127 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	70,000	69,336	子ども・子育て支援新制度の施行に合わせ、学童クラブを公設化し、子育て環境の改善及び児童の健全育成を図った。 放課後児童健全育成事業委託料 69,336千円 設置数：7カ所(船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重) 対象児童：小学生 定員：230人 入所者数：202人(平成27年度当初)
	学童クラブ施設整備事業 【 P127 学童クラブ運営事業 】 【 P127 学童クラブ運営事業(繰越明許費) 】 【 こども課 】	25,479	25,479	学童クラブ公設化に伴い、子育て環境の充実を図るため、施設整備を行った。 1 豊房学童クラブ新規建設費 23,659千円 豊房小学校敷地内 木造平屋造 91.09㎡(平成27年12月開設) ・施設設計委託料 918千円 ・施設整備工事請負費 22,175千円 ・工事監理委託料 566千円 2 館山学童クラブ 改修費 666千円 館山小学校敷地内 一部改修(平成27年12月改修) ・施設整備工事請負費 666千円 3 那古学童クラブ施設設計委託料 1,154千円(平成28年12月開設予定)
	学童保育補助事業 【 P127 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	3,001	1,500	昼間保護者のいない家庭の小学校児童を預かる学童保育事業を行う組織に補助金を交付し、児童の健全育成を図った。 学童保育事業補助金 1,500千円 交付先：神戸学童クラブ

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	子ども医療費給付金 【 P129 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	117,988	103,260	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 [助成対象] ・ 0歳～小学校6年生 入院・通院・調剤 ・ 中学校1年生～中学校3年生 入院 [保護者負担額] 入院1日につき300円，通院1回につき300円，調剤は無料 (市民税所得割非課税世帯は無料，所得制限あり) 給付額 : 98,019千円 給付者数 : 2,772人 対象児童数 : 4,335人
	児童手当費 【 P129 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	575,898	574,311	児童の健全な育成を社会全体で応援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減した。 [手当額] ・ 児童手当 給付額 : 562,165千円 給付者数 : 2,953人 対象児童数 : 4,732人 ① 3歳 月額 15千円 ② 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 月額 10万円 ③ 3歳以上小学校修了前 (第3子) 月額 15千円 ④ 中学生 月額 10千円 ・ 特例給付 給付額 : 7,930千円 給付者数 : 106人 対象児童数 : 179人 特例給付 月額 5千円
	ひとり親家庭等支援事業 【 P129 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	8,771	6,428	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 [助成額] 通院 1か月あたり，1医療機関で自己負担額1千円を超えた額 調剤 1か月あたり，1薬局で自己負担額1千円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 [助成者数] 285人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
3 民生費	児童扶養手当費 【 P129 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	194,147	194,147	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 〔 手当額 〕 第1子 全額支給 月額 42,000円 一部支給 月額 9,910円～41,990円 (所得に応じて支給) 第2子は5千円、第3子以降は3千円が加算される。 給付額 : 190,427千円 給付者数 : 488人 給付対象児童数 : 741人
	母子家庭自立支援給付金事業 【 P129 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	3,760	2,187	母子家庭の母の就業等を支援し、母子家庭の自立の促進を図った。 ・高等職業訓練促進給付金 : 2,187千円 支給人数 3人 看護師の資格取得
	私立保育園等運営委託事業 【 P129 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	298,398	292,275	私立の認可保育園に対し児童の保育を委託し、児童福祉の増進を図った。 私立保育園 市内4園 南房総市4園 委託児童 延べ2,955人 (市内2,635人 市外320人)
	施設型給付費負担金 (委託分) 【 P129 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	12,999	9,132	市外の教育保育施設 (私立保育園除く) に対し、児童の教育保育を委託し、児童福祉の増進を図った。 市外公立保育園 南房総市3園 鋸南町1園 大多喜町1園 富山県舟橋村1園 市外私立こども園 松山市1園 委託児童 延べ150人 (保育園140人 こども園10人)
	保育所運営費補助金 【 P129 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	12,693	9,588	市内私立保育園における延長保育及び予備保育士設置を奨励するため、同事業に助成するとともに、施設整備等に対し補助金を交付し、私立保育園の運営の充実を図った。 〔 補助内容 〕 補助額 対象保育園 1 延長保育分 600千円 聖アンデレ、館山教会附属 2 予備保育士設置分等 8,226千円 聖アンデレ、館山教会附属、館山ユネスコ 3 施設整備分 600千円 全園 4 研修事業分 162千円 全園
	公立保育所運営事業 【 P131 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	159,365	154,734	保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。 市立保育園 3園 入所児童 延べ3,213人

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																						
3 民生費	こども園運営事業 【 P133 こども園運営事業 】 【 こども課 】	36,226	33,037	幼稚園と保育園の機能を併せ持つこども園において、児童を受け入れ、幼児教育の充実と児童福祉の向上に努めた。 こども園 3園 長時間児入所児童 延べ2,235人 短時間児在籍児童 延べ604人 施設整備工事 1,907千円 (九重こども園遊具等交換更新工事)																																																						
	母子生活支援施設入所措置扶助費 【 P133 児童援護措置事業 】 【 こども課 】	2,909	2,887	母子生活支援施設に入所している母子の支援のため措置費を支出し、その母子を保護するとともに、自立の促進を図った。 〔入所者数〕2人 (母・児童)																																																						
	生活保護事業 【 P135 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,193,615	1,190,010	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>給付額 (千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>479世帯</td> <td>595人</td> <td>324,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>433世帯</td> <td>545人</td> <td>162,848</td> <td>〔生活保護 実世帯数・実人数〕</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>21世帯</td> <td>29人</td> <td>4,019</td> <td>平成27年3月 575世帯 719人</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>520世帯</td> <td>597人</td> <td>662,862</td> <td>平成28年3月 590世帯 727人</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>0世帯</td> <td>0人</td> <td>0</td> <td>増加数 15世帯 8人</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>11世帯</td> <td>13人</td> <td>2,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>1世帯</td> <td>11人</td> <td>1,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>2世帯</td> <td>2人</td> <td>2,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>116世帯</td> <td>120人</td> <td>28,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>3世帯</td> <td>3人</td> <td>179</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		世帯数	人数	給付額 (千円)		生活扶助費	479世帯	595人	324,601		住宅扶助費	433世帯	545人	162,848	〔生活保護 実世帯数・実人数〕	教育扶助費	21世帯	29人	4,019	平成27年3月 575世帯 719人	医療扶助費	520世帯	597人	662,862	平成28年3月 590世帯 727人	出産扶助費	0世帯	0人	0	増加数 15世帯 8人	生業扶助費	11世帯	13人	2,433		葬祭扶助費	1世帯	11人	1,579		施設事務費	2世帯	2人	2,979		介護扶助費	116世帯	120人	28,510		就労自立給付金	3世帯	3人	179
	世帯数	人数	給付額 (千円)																																																							
生活扶助費	479世帯	595人	324,601																																																							
住宅扶助費	433世帯	545人	162,848	〔生活保護 実世帯数・実人数〕																																																						
教育扶助費	21世帯	29人	4,019	平成27年3月 575世帯 719人																																																						
医療扶助費	520世帯	597人	662,862	平成28年3月 590世帯 727人																																																						
出産扶助費	0世帯	0人	0	増加数 15世帯 8人																																																						
生業扶助費	11世帯	13人	2,433																																																							
葬祭扶助費	1世帯	11人	1,579																																																							
施設事務費	2世帯	2人	2,979																																																							
介護扶助費	116世帯	120人	28,510																																																							
就労自立給付金	3世帯	3人	179																																																							
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P139 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,583	1,043	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し医療給付を行い、未熟児の生命保護及び健康増進を図った。 平成27年度 給付対象 5人 (看護料及び移送料を除く医療給付全額) 給付合計額 1,043千円																																																						
	母子健康診査事業 【 P139 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	32,610	30,433	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6か月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。 ※平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回に拡大し実施 (公費負担：14回合計 93千円 ※1人当たり) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児精密健康診査委託料</td> <td>15件</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査等委託料</td> <td>33件</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>妊婦・乳児一般健康診査等委託料</td> <td>3,905件</td> <td>26,909千円</td> </tr> <tr> <td>妊婦一般健康診査助成金</td> <td>74件</td> <td>361千円</td> </tr> </tbody> </table>	1歳6か月児精密健康診査委託料	15件	17千円	3歳児健康診査等委託料	33件	198千円	妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,905件	26,909千円	妊婦一般健康診査助成金	74件	361千円																																										
1歳6か月児精密健康診査委託料	15件	17千円																																																								
3歳児健康診査等委託料	33件	198千円																																																								
妊婦・乳児一般健康診査等委託料	3,905件	26,909千円																																																								
妊婦一般健康診査助成金	74件	361千円																																																								

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P139 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,541	2,315	市民の身近な相談役である保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進するため、市内各地区に保健推進委員を145人委嘱し、以下の活動を行った。 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関し，地区の自主活動を促進 4 各種研修会・講習会への参加 5 市の実施する保健事業等への参加・協力 ・ 保健推進事業委託料 1,606千円 ・ 館山市保健推進協議会補助金 467千円 外
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P141 一部事務組合事務】 【 健康課 】	52,740	52,740	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生費を負担し、救急医療体制の確保・充実に努めた。 負担額 1 夜間急病診療事業 13,508千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療を行った。 [実績・件数] 2,263件（うち館山市分 1,305件） 2 病院群輪番制病院運営事業 34,473千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行った。 [実績・件数] 12,425件（うち館山市分 6,307件） 3 在宅当番医制事業 745千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行った。 [実績・件数] 1,420件（うち館山市分 193件） 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,014千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	地域医療体制推進事業 【 P141 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	93,707	92,962	1 コミュニティ医療推進事業委託料 1,268千円 ① コミュニティ医療推進事業委託 625千円 市民の健康に対する意識向上のため、健康に関するポスターやチラシの作成、ウェブサイトの運用、コミュニティ医療の推進に不可欠な関係者の意識の共有や連携強化のためのワークショップを開催した。 ・ポスター・チラシの作成 9種類 ・ウェブサイトの閲覧件数 21,358件 ・ワークショップ開催 4回(参加人数 延134人) ② 館山市ABC検診に係る情報分析業務委託 153千円 試験的に導入した胃がんリスクの早期発見を目的とする「ABC検診」について、検査結果等データの取りまとめや情報分析を行った。 ③ 子ども向けオリジナル体操(ダッペエ体操)制作 490千円 2 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 85,170千円 救急医療事業の安定した運営を図るため、安房地域医療センターへ運営費の補助を行った。 3 コミュニティ医療推進活動支援補助金 6,524千円(うち基金充当 5,530千円) 地域医療の維持・発展のための事業 補助対象：社会福祉法人太陽会 ① 安房医療福祉専門学校運営補助 5,530千円 ② 安房医療福祉専門学校学生寮支援 994千円
	館山市看護師等修学資金貸付基金管理事務 【 P141 館山市看護師等修学資金貸付基金管理事務 】 【 健康課 】	20	19	看護師等の充足及び地域医療体制の確保を図るため、看護師又は准看護師を養成する大学、専門学校等に在籍し、将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対して、修学資金の貸付を行った。 新規貸付件数 17件 貸付累計 57件 39,510千円(新規貸付を含む) 基金残高 31,626千円(平成27年度末)
	コミュニティ医療推進基金積立金 【 P141 コミュニティ医療推進基金管理事務 】 【 健康課 】	10,255	10,254	安房地域におけるコミュニティ医療推進活動を支援するため、ふるさと納税寄附金等を基金に積み立てた。 ふるさと納税寄附金分 10,243千円(126件) 基金利子分 11千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																																																																			
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P141 健康診査事業 】 【 P143 がん検診事業 】 【 P143 歯周疾患検診事業 】 【 P143 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	61,712	53,283	結核及びがん等、生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施した。 〔主な検診内容〕（委託料）																																																																																																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>対象者</th> <th>実施方法</th> <th>決算額 (千円)</th> <th>人数 (人)</th> <th>単価 (円)</th> <th>受診率</th> <th>公費 負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">結核・肺がん</td> <td rowspan="2">40歳以上の市民</td> <td rowspan="2">総合検診や検診車で各地区を周回して実施</td> <td rowspan="2">7,567</td> <td>5,909</td> <td>1,272</td> <td>33.4%</td> <td rowspan="2">全額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">休日出張料 41,142 検査結果報告手数料 9,322</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>総合検診で行う集団検診方式で実施</td> <td>11,224</td> <td>2,215</td> <td>5,067</td> <td>12.5%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん</td> <td rowspan="2">40歳以上の市民</td> <td rowspan="2">検体を回収するために各地区を周回して実施</td> <td rowspan="2">6,852</td> <td>4,615</td> <td>1,436</td> <td>26.1%</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未使用便容器 224,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>総合検診で行う集団検診方式で実施</td> <td>3,078</td> <td>1,636</td> <td>1,881</td> <td>25.0%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮頸がん</td> <td rowspan="2">20歳以上の女性 (隔年受診)</td> <td rowspan="2">各医療機関で行う個別検診方式で実施 検診車で行う集団検診方式で実施</td> <td rowspan="2">11,104</td> <td>1,505</td> <td>4,212～ 12,873</td> <td rowspan="2">14.3%</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td>1,063</td> <td>287</td> <td>3,703</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>30歳代の女性 (隔年受診) 40歳代の女性 (毎年受診) 50歳以上の女性 (隔年受診)</td> <td>各医療機関で行う個別検診方式で実施</td> <td>6,250</td> <td>1,967</td> <td>2,680～ 4,395</td> <td>16.7%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス</td> <td>40歳以上で未検査の市民</td> <td>総合検診で行う集団検診方式で実施</td> <td>1,233</td> <td>485</td> <td>2,542</td> <td>24.0%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症</td> <td>40歳～70歳までの5歳毎の市民</td> <td>検診車で行う集団検診方式で実施</td> <td>391</td> <td>287</td> <td>1,360</td> <td>13.2%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>A B C 検診</td> <td>20歳以上の市民</td> <td>総合検診で行う集団検診方式で実施</td> <td>161</td> <td>47</td> <td>3,420</td> <td>-</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>歯周疾患</td> <td>40歳～70歳までの10歳毎の市民</td> <td>各医療機関で行う個別検診方式で実施</td> <td>140</td> <td>50</td> <td>2,800</td> <td>2.1%</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table>	名称	対象者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や検診車で各地区を周回して実施	7,567	5,909	1,272	33.4%	全額	休日出張料 41,142 検査結果報告手数料 9,322				胃がん	40歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	11,224	2,215	5,067	12.5%	一部	大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために各地区を周回して実施	6,852	4,615	1,436	26.1%	一部	未使用便容器 224,000				前立腺がん	50歳以上の男性	総合検診で行う集団検診方式で実施	3,078	1,636	1,881	25.0%	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施 検診車で行う集団検診方式で実施	11,104	1,505	4,212～ 12,873	14.3%	一部	1,063	287	3,703	乳がん	30歳代の女性 (隔年受診) 40歳代の女性 (毎年受診) 50歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	6,250	1,967	2,680～ 4,395	16.7%	一部	肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	1,233	485	2,542	24.0%	一部	骨粗しょう症	40歳～70歳までの5歳毎の市民	検診車で行う集団検診方式で実施	391	287	1,360	13.2%	一部	A B C 検診	20歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	161	47	3,420	-	一部	歯周疾患	40歳～70歳までの10歳毎の市民	各医療機関で行う個別検診方式で実施	140	50	2,800	2.1%	一部
名称	対象者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合																																																																																																
結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や検診車で各地区を周回して実施	7,567	5,909	1,272	33.4%	全額																																																																																																
				休日出張料 41,142 検査結果報告手数料 9,322																																																																																																			
胃がん	40歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	11,224	2,215	5,067	12.5%	一部																																																																																																
大腸がん	40歳以上の市民	検体を回収するために各地区を周回して実施	6,852	4,615	1,436	26.1%	一部																																																																																																
				未使用便容器 224,000																																																																																																			
前立腺がん	50歳以上の男性	総合検診で行う集団検診方式で実施	3,078	1,636	1,881	25.0%	一部																																																																																																
子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施 検診車で行う集団検診方式で実施	11,104	1,505	4,212～ 12,873	14.3%	一部																																																																																																
				1,063	287			3,703																																																																																															
乳がん	30歳代の女性 (隔年受診) 40歳代の女性 (毎年受診) 50歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	6,250	1,967	2,680～ 4,395	16.7%	一部																																																																																																
肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	1,233	485	2,542	24.0%	一部																																																																																																
骨粗しょう症	40歳～70歳までの5歳毎の市民	検診車で行う集団検診方式で実施	391	287	1,360	13.2%	一部																																																																																																
A B C 検診	20歳以上の市民	総合検診で行う集団検診方式で実施	161	47	3,420	-	一部																																																																																																
歯周疾患	40歳～70歳までの10歳毎の市民	各医療機関で行う個別検診方式で実施	140	50	2,800	2.1%	一部																																																																																																

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																																																																																																						
4 衛生費	予防接種事業 【 P143 予防接種事業 】 【 健康課 】	94,802	82,484	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 [主な予防接種内容] (委託料)																																																																																																																																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>対象者</th> <th>効果</th> <th>決算額 (千円)</th> <th>人数 (人)</th> <th>単価 (円)</th> <th>受診率</th> <th>公費 負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者インフルエンザ (一般)</td> <td>65歳以上の市民</td> <td rowspan="2">インフルエンザ重症化予防</td> <td>14,493</td> <td>9,662</td> <td>1,500</td> <td rowspan="2">56.2%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ (生保)</td> <td>60～65歳未満の内部障害 1級所持者</td> <td>619</td> <td>169</td> <td>医療機関設定額</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌 (定期一般)</td> <td>定期：65歳から100歳ま での5歳毎の市民</td> <td rowspan="3">高齢者の肺炎予防</td> <td>1,154</td> <td>769</td> <td>1,500</td> <td rowspan="3">20.9%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌 (定期生保)</td> <td>60～65歳未満の内部障害 1級所持者</td> <td>88</td> <td>12</td> <td>医療機関設定額</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌 (任意)</td> <td>任意：定期対象外の65歳 以上の市民</td> <td>491</td> <td>327</td> <td>1,500</td> <td>3.1%</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>B C G</td> <td>12ヶ月未満</td> <td>結核の予防</td> <td>2,177</td> <td>286</td> <td>7,610</td> <td>100%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>1歳児及び小学校就学前1 年間の幼児</td> <td>麻しん・風しんの予防</td> <td>6,896</td> <td>632</td> <td>10,910</td> <td>97.4%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ジフテリア・百日咳・破傷 風・ポリオの予防</td> <td>13,248</td> <td>1,152</td> <td>11,500</td> <td>98.6%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11～13歳未満</td> <td>ジフテリア・破傷風の予防</td> <td>1,372</td> <td>276</td> <td>4,970</td> <td>73.4%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>生後36～90ヶ月未満</td> <td rowspan="2">日本脳炎の予防</td> <td>7,431</td> <td>943</td> <td>7,880</td> <td>93.6%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>9～13歳未満 H7.4.2～H19.4.1生まれ の20歳未満</td> <td>3,472</td> <td>491</td> <td>7,070</td> <td>68.6%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2～60ヶ月未満</td> <td>インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防</td> <td>9,877</td> <td>1,116</td> <td>8,850</td> <td>48.4%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2～60ヶ月未満</td> <td>肺炎球菌による細菌性髄膜 炎の予防</td> <td>13,523</td> <td>1,113</td> <td>12,150</td> <td>38%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ポリオの予防</td> <td>565</td> <td>55</td> <td>10,260</td> <td>4.7%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>生後12～36ヶ月未満</td> <td>水痘の予防</td> <td>5,557</td> <td>602</td> <td>9,230</td> <td>98.4%</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>成人風しん単抗原</td> <td>妊娠を希望する20～40歳 代の女性及び20～40歳代 の妊婦の夫</td> <td rowspan="2">先天性風しん症候群の予防</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>3,000</td> <td rowspan="2">0.3%</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td>成人麻しん・風しん混合</td> <td></td> <td>65</td> <td>13</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	名称	対象者	効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合	高齢者インフルエンザ (一般)	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	14,493	9,662	1,500	56.2%	一部	高齢者インフルエンザ (生保)	60～65歳未満の内部障害 1級所持者	619	169	医療機関設定額	全額	高齢者肺炎球菌 (定期一般)	定期：65歳から100歳ま での5歳毎の市民	高齢者の肺炎予防	1,154	769	1,500	20.9%	一部	高齢者肺炎球菌 (定期生保)	60～65歳未満の内部障害 1級所持者	88	12	医療機関設定額	全額	高齢者肺炎球菌 (任意)	任意：定期対象外の65歳 以上の市民	491	327	1,500	3.1%	一部	B C G	12ヶ月未満	結核の予防	2,177	286	7,610	100%	全額	麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1 年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,896	632	10,910	97.4%	全額	四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷 風・ポリオの予防	13,248	1,152	11,500	98.6%	全額	二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,372	276	4,970	73.4%	全額	日本脳炎	生後36～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,431	943	7,880	93.6%	全額	9～13歳未満 H7.4.2～H19.4.1生まれ の20歳未満	3,472	491	7,070	68.6%	全額	ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防	9,877	1,116	8,850	48.4%	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜 炎の予防	13,523	1,113	12,150	38%	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	565	55	10,260	4.7%	全額	水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	5,557	602	9,230	98.4%	全額	成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳 代の女性及び20～40歳代 の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	24	8	3,000	0.3%	一部	成人麻しん・風しん混合		65	13	5,000
名称	対象者	効果	決算額 (千円)	人数 (人)	単価 (円)	受診率	公費 負担割合																																																																																																																																			
高齢者インフルエンザ (一般)	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	14,493	9,662	1,500	56.2%	一部																																																																																																																																			
高齢者インフルエンザ (生保)	60～65歳未満の内部障害 1級所持者		619	169	医療機関設定額		全額																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌 (定期一般)	定期：65歳から100歳ま での5歳毎の市民	高齢者の肺炎予防	1,154	769	1,500	20.9%	一部																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌 (定期生保)	60～65歳未満の内部障害 1級所持者		88	12	医療機関設定額		全額																																																																																																																																			
高齢者肺炎球菌 (任意)	任意：定期対象外の65歳 以上の市民		491	327	1,500		3.1%	一部																																																																																																																																		
B C G	12ヶ月未満	結核の予防	2,177	286	7,610	100%	全額																																																																																																																																			
麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1 年間の幼児	麻しん・風しんの予防	6,896	632	10,910	97.4%	全額																																																																																																																																			
四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷 風・ポリオの予防	13,248	1,152	11,500	98.6%	全額																																																																																																																																			
二種混合	11～13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	1,372	276	4,970	73.4%	全額																																																																																																																																			
日本脳炎	生後36～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,431	943	7,880	93.6%	全額																																																																																																																																			
	9～13歳未満 H7.4.2～H19.4.1生まれ の20歳未満		3,472	491	7,070	68.6%	全額																																																																																																																																			
ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による 細菌性髄膜炎の予防	9,877	1,116	8,850	48.4%	全額																																																																																																																																			
小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜 炎の予防	13,523	1,113	12,150	38%	全額																																																																																																																																			
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	565	55	10,260	4.7%	全額																																																																																																																																			
水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	5,557	602	9,230	98.4%	全額																																																																																																																																			
成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳 代の女性及び20～40歳代 の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	24	8	3,000	0.3%	一部																																																																																																																																			
成人麻しん・風しん混合			65	13	5,000																																																																																																																																					

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	浄化槽設置事業補助金 【 P145 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	3,910	3,740	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、「単独処理浄化槽」又は「くみ取り便槽」を撤去して、「合併処理浄化槽」を設置する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 補助対象：「単独処理浄化槽」又は「くみ取り便槽」を、「合併処理浄化槽」に転換する者 補助金額：170千円（設置補助：120千円 撤去補助：50千円） 補助件数：22件（単独処理浄化槽からの転換：6件 くみ取り便槽からの転換：16件）
	環境等対策参与報酬 【 P145 環境対策事務費 】 【 環境課 】	4,006	3,822	土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生、公害並びに廃棄物の不法投棄等を防止し、市民の生活環境を保全するため、環境等対策参与を配置し、無断埋立てや公害の防止の監視・指導、不法投棄監視、廃棄物処理業者への指導の強化を図った。 環境対策参与（1名）：16,690円×229日 無断埋立・公害防止・不法投棄等監視 229日 〔対応件数〕 埋立て 15件 不法投棄 67件 空地等 121件 公害等 88件
	水質検査等委託事業 【 P145 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,409	1,077	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視を行った。 1 浸出水等水質検査 486千円 埋立地・化学工場等の汚染物質の有無を監視 10カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 67千円 クリーニング店・農地の汚染物質の状況把握と地下水の水質の監視 6カ所 年1回実施 3 河川水質検査 524千円（巴川・汐入川・平久里川・どんどん川） ① 家畜施設等から流出される河川等の公共用水域の状況把握 10カ所 年2回実施 ② 最終処分場水質処理施設からの放流水による水質汚濁の監視 1カ所 年2回実施
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P145 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	3,400	1,727	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を推進した。 補助対象：設置者（個人） 補助項目 補助金額 件数 ① 家庭用太陽光発電システム 1,107千円 16件（1kw当たり20千円 上限70千円） ※累計（平成21年度～平成27年度） 287件 20,782千円 1246.031kw分 ② 燃料電池（エネファーム） 100千円 0件 ③ 家庭用蓄電池 600千円 6件 ④ エネルギー管理システム 20千円 2件 ⑤ 電気自動車等充給電設備 50千円 0件 ⑥ 太陽熱利用システム 50千円 0件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P145 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	100,325	100,325	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、圏域内の住民サービス向上を図った。 安房聖苑・長狭地区火葬場

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P149 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	17,912	17,912	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、ごみ処理広域化事業に係る負担金を支出し、事業の推進を図った。 ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。 平成27年度事業 環境影響評価及び施設基本計画策定業務 用地購入費 南房総市千倉町大貫地先 2.2k㎡
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P149 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	45,174	45,174	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	環境衛生施設整備基金積立金 【 P149 環境衛生施設整備基金管理事務 】 【 環境課 】	48,254	48,253	環境衛生施設の建設及び改修等に要する資金として、前年度のし尿処理手数料及び衛生センター運営経費に係る決算額に基づく積立金及び一般財団法人館山市環境保全公社の清算結了に伴う残余財産を基金へ積み立てた。 平成26年度決算額 し尿処理手数料 148,409千円（歳入） し尿処理費 113,409千円（歳出） 運用利子積立分 54千円 館山市環境保全公社残余財産 13,199千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明																																				
4 衛生費	ごみ再資源化事業委託料 【 P149 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	141,535	138,654	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの分別処理を推進した。 <table border="1" data-bbox="920 309 2002 762"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>委託業者名</th> <th>決算額</th> <th>収集量 又は処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不燃ごみ等収集運搬業務委託料</td> <td>㈲房州リサイクル</td> <td>37,692 千円</td> <td>1,123 t</td> </tr> <tr> <td>古紙類収集運搬業務委託料</td> <td>南総安房運輸㈱</td> <td>25,866 千円</td> <td>1,730 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製容器包装収集運搬業務委託料</td> <td>㈲房州リサイクル</td> <td>18,360 千円</td> <td>322 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル収集運搬業務委託料</td> <td>南総安房運輸㈱</td> <td>16,157 千円</td> <td>189 t</td> </tr> <tr> <td>ガラス類処理業務委託料</td> <td>㈲石井商店</td> <td>8,429 千円</td> <td>1,405 t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製容器包装処理業務委託料</td> <td>アンビ環境㈱</td> <td>19,157 千円</td> <td>324 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル処理業務委託料</td> <td>アンビ環境㈱</td> <td>12,557 千円</td> <td>194 t</td> </tr> <tr> <td>分別基準適合物再商品化委託料</td> <td>(公財)日本容器包装リサイクル協会</td> <td>437 千円</td> <td>823 t</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「不燃ごみ等収集運搬業務」は館山市清掃センター月報、その他委託業務は業者月報より。 ※2 収集量及び処理量は、計量誤差を伴う。 ※3 処理量は、収集量に直接搬入量を加えた数量。 ※4 t (トン) 未満は四捨五入。</p> <p>再資源化対象 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙類、飲料用紙パック</p> <p>再資源化量の推移 (t) 平成25年度：3,438 t 平成26年度：3,171 t 平成27年度：3,078 t</p>	名称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量	不燃ごみ等収集運搬業務委託料	㈲房州リサイクル	37,692 千円	1,123 t	古紙類収集運搬業務委託料	南総安房運輸㈱	25,866 千円	1,730 t	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託料	㈲房州リサイクル	18,360 千円	322 t	ペットボトル収集運搬業務委託料	南総安房運輸㈱	16,157 千円	189 t	ガラス類処理業務委託料	㈲石井商店	8,429 千円	1,405 t	プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境㈱	19,157 千円	324 t	ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境㈱	12,557 千円	194 t	分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	437 千円	823 t
名称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量																																					
不燃ごみ等収集運搬業務委託料	㈲房州リサイクル	37,692 千円	1,123 t																																					
古紙類収集運搬業務委託料	南総安房運輸㈱	25,866 千円	1,730 t																																					
プラスチック製容器包装収集運搬業務委託料	㈲房州リサイクル	18,360 千円	322 t																																					
ペットボトル収集運搬業務委託料	南総安房運輸㈱	16,157 千円	189 t																																					
ガラス類処理業務委託料	㈲石井商店	8,429 千円	1,405 t																																					
プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境㈱	19,157 千円	324 t																																					
ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境㈱	12,557 千円	194 t																																					
分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	437 千円	823 t																																					
	ごみ処理手数料事務 【 P149 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	21,738	19,247	ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託した。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託した。これらの燃せるごみ用指定袋制を通じて、燃せるごみの減量化を図るとともに適正処理を推進した。 ・ごみ指定袋取扱店 160カ所 (平成28年3月末現在) ・交付組数 (1組=10枚) <table border="1" data-bbox="920 1331 2002 1469"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45リットル用</td> <td>116,884組</td> <td>111,988組</td> <td>113,028組</td> </tr> <tr> <td>20リットル用</td> <td>74,135組</td> <td>68,053組</td> <td>69,876組</td> </tr> <tr> <td>10リットル用</td> <td>15,556組</td> <td>14,386組</td> <td>14,681組</td> </tr> <tr> <td>交付組数計</td> <td>206,575組</td> <td>194,427組</td> <td>197,585組</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	45リットル用	116,884組	111,988組	113,028組	20リットル用	74,135組	68,053組	69,876組	10リットル用	15,556組	14,386組	14,681組	交付組数計	206,575組	194,427組	197,585組																
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																					
45リットル用	116,884組	111,988組	113,028組																																					
20リットル用	74,135組	68,053組	69,876組																																					
10リットル用	15,556組	14,386組	14,681組																																					
交付組数計	206,575組	194,427組	197,585組																																					

款	事業	予算現額	決算額	説明																																																
4 衛生費	可燃ごみ収集事業 【 P149 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	75,118	74,724	市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務を委託し、燃せるごみの適正処理を推進した。 <table border="0"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>委託業者名</th> <th>決算額</th> <th>可燃ごみ収集量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域1)</td> <td>館山商事㈱</td> <td>24,494千円</td> <td>3,658 t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域2)</td> <td>南総安房運輸㈱</td> <td>25,812千円</td> <td>3,145 t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域3)</td> <td>㈱岡部建設</td> <td>19,321千円</td> <td>3,456 t</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料</td> <td>館山商事㈱</td> <td>4,821千円</td> <td>277 t</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費 (ごみ警告シール等作成)</td> <td></td> <td>275千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※収集量は委託業者月報より ・可燃ごみ収集量の推移 (t) <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直 営</td> <td>2,013 t</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>委 託</td> <td>8,738 t</td> <td>10,579 t</td> <td>10,536 t</td> </tr> <tr> <td>小 計(ステーション収集計)</td> <td>10,751 t</td> <td>10,579 t</td> <td>10,536 t</td> </tr> <tr> <td>その他(許可業者・個人搬入等)</td> <td>5,941 t</td> <td>6,200 t</td> <td>6,834 t</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,692 t</td> <td>16,779 t</td> <td>17,369 t</td> </tr> </tbody> </table> ※収集量は館山市清掃センター月報より	名 称	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域1)	館山商事㈱	24,494千円	3,658 t	可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域2)	南総安房運輸㈱	25,812千円	3,145 t	可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域3)	㈱岡部建設	19,321千円	3,456 t	可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料	館山商事㈱	4,821千円	277 t	印刷製本費 (ごみ警告シール等作成)		275千円			平成25年度	平成26年度	平成27年度	直 営	2,013 t	—	—	委 託	8,738 t	10,579 t	10,536 t	小 計(ステーション収集計)	10,751 t	10,579 t	10,536 t	その他(許可業者・個人搬入等)	5,941 t	6,200 t	6,834 t	合 計	16,692 t	16,779 t	17,369 t
名 称	委託業者名	決算額	可燃ごみ収集量																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域1)	館山商事㈱	24,494千円	3,658 t																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域2)	南総安房運輸㈱	25,812千円	3,145 t																																																	
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (区域3)	㈱岡部建設	19,321千円	3,456 t																																																	
可燃ごみ西口等収集運搬等業務委託料	館山商事㈱	4,821千円	277 t																																																	
印刷製本費 (ごみ警告シール等作成)		275千円																																																		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																	
直 営	2,013 t	—	—																																																	
委 託	8,738 t	10,579 t	10,536 t																																																	
小 計(ステーション収集計)	10,751 t	10,579 t	10,536 t																																																	
その他(許可業者・個人搬入等)	5,941 t	6,200 t	6,834 t																																																	
合 計	16,692 t	16,779 t	17,369 t																																																	
	焼却灰処理業務委託事業 【 P151 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	141,437	136,067	清掃センター(ごみ焼却施設)から発生する焼却灰の運搬及び処理を市外業者に委託し、館山市最終処分場の延命化を図った。 ・焼却灰処理業務委託料 132,774千円 処理委託量 4,090.6 t (現年度分処理委託量 2347.7 t, 一時保管分処理委託量 1742.9 t 処理完了) ・環境協力負担金 3,293千円																																																
	清掃センター定期点検補修事業 【 P151 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	110,000	96,196	清掃センター(ごみ焼却施設)各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な機器の故障による搬入停止を防止した。 ・機械等補修工事請負費 96,196千円 1 定期点検補修工事 87,738千円 2 せん断式破砕機補修工事 3,459千円 3 1号炉耐火物他補修工事 3,348千円 4 クレーン年次点検整備工事 929千円 外																																																
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P151 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,829	2,374	最終処分場水処理施設の機器を更新し、施設の延命化を図るとともに、突発的な機器の故障による浸出水の処理停止を防止した。 ・機械等補修工事請負費 2,374千円 シーケンサ(浸出水処理制御機器)更新工事																																																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
4 衛生費	油圧ショベル購入費 【 P151 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	8,640	8,640	焼却灰による強アルカリ作用によりキャタピラー等の劣化が激しい油圧ショベルを更新し、焼却灰の効率的な処理を行った。 ・油圧ショベル1台(焼却灰搬出用等)
	し尿処理施設精密機能検査 【 P153 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	2,598	1,188	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生センター(し尿処理施設)の適正処理や延命化を図るため、各機器の機能・状態を精査し改善箇所の把握を行った。 ・調査分析委託料 1,188千円 衛生センター精密機能検査業務委託
	衛生センター定期点検補修事業 【 P153 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	27,000	26,978	衛生センターの各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止した。(搬入量 26,205kℓ) ・機械等補修工事請負費 26,978千円 1 遠心脱水機点検補修工事 8,895千円 2 活性炭再生炉点検補修工事 4,526千円 3 外壁等防水補修工事 4,594千円 4 消泡機点検補修工事 3,769千円 5 スクリューコンベア点検補修工事 3,525千円 外
	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P155 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	3,682	3,682	(一財)館山市環境保全公社の解散に伴い、し尿の汲み取り業務を適切かつ円滑に引き継ぎ安定的に業務を実施する、新たにし尿の収集運搬を行う事業者に対し、補助金を交付し、経営基盤の安定を図った。 補助対象：館山市し尿収集運搬許可業者 補助金額：経常欠損額
	上水道費 【 P155 一部事務組合事務 】 【 P155 一部事務組合事務 (繰越明許費) 】 【 環境課 】	397,073	368,338	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担を行った。 1 三芳水道企業団補助金 244,147千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 南房総広域水道企業団補助金 13,515千円 水道用水供給施設(房総導水路・南房総導水路)に対する補助 3 三芳水道企業団出資金 14,360千円 基幹耐震構造物及び末端水道管耐震化に対する出資 4 南房総広域水道企業団出資金 96,316千円 水道用水供給施設(房総導水路・南房総導水路)に対する出資

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	農業委員会事務 【 P157 農業委員会事務費 】 【 農業委員会事務局 】	2,767	2,719	1 農業生産基盤である農地を守り、耕作者の地位の安定、食料の安定供給の確保などを目的に、農地転用等の規制について農地法の厳正実施をすることにより、健全な農地の利用調整を行った。 ・農地法第3条に基づく移動状況及び第4条、第5条の転用状況 第3条(29件 60,487㎡) 第4条(11件 7,893㎡) 第5条(75件 42,759㎡) ・農地移動適正化あっせん事業 売買(4件 11,791㎡) 2 担い手農家などへ農地の集約化を図るため、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進を引き続き実施し、貸借契約を行った。 ・利用権設定事業 新規(72件 301,416㎡) 再設定(67件 181,952㎡) 3 農地台帳システムのデータ更新及び維持管理を行った。 ・農地台帳システムデータ更新委託料 594千円 ・農地台帳システム保守委託料 842千円 ・農地台帳システム借上料 750千円
	青年就農者確保育成給付金 【 P159 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	3,000	3,000	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の若手農家に対し支援を行った。 給付金額：年間1,500千円(就農後5年間) 給付対象者：3名(1名分前年度前倒し給付済み) 大戸集落新規就農者2名、菌集落新規就農者1名
	農業経営所得安定対策の推進 【 P159 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,199	7,978	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行った。 ・需給調整確認調査員報償金 1,581千円 ・館山市地域農業再生協議会への補助金 3,730千円 外 (対象農業世帯数：442世帯 経営所得安定対策交付金：40,794千円)
	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P161 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	3,252	3,248	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動が続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定(小原、滝ノ谷、加藤、久所、鴨田、畑中、水岡、横枕の8集落) 参加農家戸数：143戸 面積：46.3ha 交付金：2,963千円 2 個別協定(3名の認定農業者と協定締結) 参加農家戸数：3戸 面積：3.6ha 交付金：284千円
	経営体育成支援事業補助金 【 P161 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	3,000	千葉県の実業体育成支援事業補助金を活用し、農地の集積化・耕作放棄地の防止につながる経営体を実施する施設整備に対し支援を行った。 補助対象：南総ナーセリー株式会社 補助率：3/10以内 整備施設：育苗ハウス 9棟

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	農地集積・集約化対策事業費補助金 【 P161 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,900	1,812	農業における環境整備を通じ、地域農業の担い手の育成・確保を目的とした農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付した。 経営転換協力金 4戸 163a 1,400千円 耕作者集積協力金 15筆 296a 412千円
	農業経営多角化支援事業補助金 【 P161 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,339	1,341	県の農業経営多角化支援事業補助金を活用し、地域農林畜産物の生産・加工及び販売等を一体的に行い、経営の多角化等による所得向上につながる創意工夫を活かした取り組みに対し支援を行った。 総事業費：3,100千円 補助金額：県894千円(1/3以内)、市447千円(県補助金額の1/2以内) 事業実施主体：株式会社 バラの学校 補助事業の内容 食用バラの生産、加工、流通販売のための新商品(バラジャム)の充填機 バラシフォンケーキ用のショーケースを整備
	有害鳥獣対策事業 【 P161 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	12,302	9,372	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対応を強化した。 1 事業名：有害鳥獣対策事業委託料 4,930千円 ① 捕獲事業 事業内容：報奨金・賠償責任保険 捕獲実績：イノシシ195頭、シカ1頭 外(小動物・鳥類など) ② わな免許取得支援事業 事業内容：わな免許取得に係る費用支援(14人) 2 事業名：有害鳥獣被害防止対策事業補助金 4,422千円 ① 総事業費：1,803千円 事業内容：防護柵購入費の1/2補助 37カ所：電気柵8,660m、メッシュ柵1,810m ② 総事業費：2,619千円(県、鳥獣被害防止総合対策交付金1,636千円) 推進交付金：1,324千円 イノシシ用箱わな5基、小動物用箱わな25基、 イノシシ用くくりわな60基 整備交付金：312千円 2カ所 アニマルセンサー2基、センサーカメラ5基、電気柵1,520m
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P161 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,478	1,084	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会(構成団体：15団体) 平成27年度 回収処理実績：年4回(通常回収4回) 処理量：30,320kg 負担割合：① 処理経費分(全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%) ② 運搬経費分(市50% 受益者50%)

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P161 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	582	581	園芸産地の生産力向上のため、認定農業者等が行う園芸生産施設の改修に対し支援を行った。 認定農業者に対する補助（補助率1／4） 補助対象：いちご生産者（1件） 総事業費：2,512千円（補助額：581千円） 整備施設：栽培ハウス改修 1棟（9連棟）
	農業用施設復旧支援補助金 【 P161 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	29,192	16,246	台風18号（平成26年10月発生）により被災した農業者の生産活動の早急な復旧、復興を図るため、生産施設の再構築、修繕に要する費用の支援を行った。 被災した農業者に対する補助（補助率1／3） 補助対象：骨材被害を受けた農業用ハウス（28棟） 総事業費：52,678千円（補助額：16,246千円）
	「食のまちづくり」推進事業 【 P 161 都市農村交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	5,367	4,260	公設卸売市場用地（跡地）を「食のまちづくり」の拠点施設とするため、施設整備にかかる基本設計業務を行った。また、「食」の拠点施設としての機運醸成のため、軽トラ市等の地産地消イベントを開催した。 1 食のまちづくり拠点施設の基本設計業務委託料 3,780千円 委託先 (有)鈴尚フリーダム設計 敷地規模 約2.3ha（公設市場用地、道路整備用地、民間所有地含む） 施設概要 直売所、加工施設、レストラン、情報発信、体験広場、市民農園、道の駅（トイレ・駐車場）ほか 2 地産地消イベント 年6回開催 来場者数 1回平均約1,000人
	ため池等整備事業大正地区負担金 【 P163 土地改良事業 】 【 農水産課 】	233	224	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：館山市山本地内 事業主体：千葉県 受益面積：82ha 事業内容：堤体築堤工、堤体護岸工、法面保護工、洪水吐工 事業年度：平成22年度～30年度 ・ 県営ため池等整備事業大正地区負担金 224千円
	農用地総合整備事業負担金 【 P163 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,217	51,217	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金の一部を償還した。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理 A=119ha 事業年度：平成13年度～平成21年度（償還予定年度：平成22年度～平成36年度） ・ 農用地総合整備事業負担金 51,217千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P163 土地改良事業 】 【 P163 土地改良事業 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	7,584	7,545	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：955ha 事業内容：取水設備、放流設備、管理施設 事業年度：平成16年度～平成30年度 ・ 県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 7,545千円
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P163 土地改良事業 】 【 農水産課 】	12,695	11,462	安房中央土地改良区が実施する農業用用水路（大幹線）及び幹線・支線パイプラインの維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 市35% 土地改良区10% 事業内容：幹線用水路整備補修工・パイプライン整備補修工 外 事業箇所：安房中央地区 外5カ所 ・ 農業基盤整備促進事業補助金 11,462千円
	農業施設維持補修工事 【 P163 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	2,700	1,913	老朽化による路面の損傷が著しい農道の維持補修工事を行い、通行の安全性と利便性の向上を図った。 農道舗装補修工事 工事場所：館野地区稲地内 工事内容：舗装工 A=149㎡
	補修修繕用材料費 【 P165 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6,000	5,721	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材の交付を行い、農林業生産基盤の整備を図った。 主な支給資材：生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品等 申請者：農業協力員 地区数：52地区 ・ 補修修繕用材料費 5,721千円
	小規模土地改良事業補助金 【 P165 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000	2,000	各地域で維持管理をしている、ため池や農道、用排水路等の補修、新規施設の設置及び災害復旧等の事業を実施する団体に対して補助を行い、土地改良施設の整備を図った。 ・ 小規模土地改良事業補助金 2,000千円（補助率1/2以内） 農業用排水設備改修事業：3地区 1,716千円（用排水路改修） 農道整備、改修事業：1地区 284千円（コンクリート舗装補修）
	佐野川ダム農業用施設整備事業補助金 【 P165 農林業施設整備支援事業 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	26,620	26,620	南房パラダイス施設水利及び周辺農家の農業用水利として利用されてきた「佐野川ダム」について、老朽化に伴う逸水等により周辺で陥没及び崩落等が発生しており、その改良を図るため、地元水利受益者が実施する改良事業に対し支援を行った。 補助対象：藤原農業協同組合 事業内容：護岸改修工、水門改修工、取水施設改修工 ・ 佐野川ダム農業用施設整備事業補助金 26,620千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
6 農林水産業費	多面的機能支払交付金 【 P165 農地等保全管理 支援事業 】 【 農水産課 】	29,302	29,302	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援した。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象地区：13地区 交付金額：29,302千円
	松くい虫防除委託料 【 P165 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	2,567	2,567	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫地上防除を実施した。また、被害木の伐倒処分により、松くい虫の被害による蔓延防止を図った。 ・松くい虫防除委託料 2,567千円 薬剤地上散布（市民運動場から波左間海岸） 2.0ha 伐倒駆除 67本
	漁業共済事業補助金 【 P167 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	626	609	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図った。 交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P167 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	3,000	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 1,750千円 補助率：事業費の1/2 補助金額：館山船形漁協 389千円 西岬漁協 583千円 波左間漁協 130千円 館山市相浜漁協 324千円 館山市布良漁協 324千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の1/2（県3/10 市2/10） 補助金額：1,250千円（各漁協250千円×5漁協）
	漁港管理事業 【 P167 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	15,178	15,014	漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や海岸浸食の防止対策、既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施した。 漁港維持工事 13,882千円 1 漂砂除去 240m ³ （波左間）・海岸浸食防止（川名・塩見） 3,802千円 2 防波堤修繕10m・欠損部分（栄の浦・塩見） 9,205千円 3 網干場修繕（坂田） 875千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	消費生活推進事業 【 P169 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,263	2,177	振り込み詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図るとともに、多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策として出前講座や出前相談会を行い、消費者教育の向上を図った。 〔 相談件数実績 〕 平成25年度 157件 平成26年度 143件 平成27年度 189件 生涯学習出前講座 13回開催 多重債務相談会 1回開催 1 消費者対策事業委託料 300千円 啓発物資等の作成：くらしの豆知識 600部作成（配布先：成人式、講座・相談先など） 街頭啓発物資 1,200個作成（配布先：イオンタウン前街頭先など） 2 非常勤職員賃金 外 1,877千円
	中小企業融資事業 【 P171 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	82,574	82,574	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行った。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 5,000千円 (132件) 小規模事業者経営改善資金制度に基づく資金融資を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給した。 2 中小企業融資保証料補給金 4,941千円 (122件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給した。 3 中小企業融資利子補給金 3,947千円 (233件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給した。 4 中小企業融資預託金 68,600千円 (貸付金額：351,080千円) 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。 5 補填補償及び賠償金 86千円 (1件) 千葉県信用保証協会に対し、融資取扱金融機関から代位弁済請求がなされ、同協会が代位弁済した市制度融資案件について、条例に基づき損失補填を行った。

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P171 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	46,738	46,731	<p>商工業の振興や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業の支援を行った。</p> <p>1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、各展示会出展・パンフレット発行などの房州うちわ振興協議会の事業に助成した。</p> <p>2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び、近代化を促進するため、近代化促進事業・商店会育成事業などの館山市商店会連合会の事業に助成した。</p> <p>3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成した。</p> <p>4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、商工業活性化事業・中小企業相談所事業などの館山商工会議所の事業に助成した。</p> <p>5 館山商工会議所施設改修事業補助金 37,298千円 ※(国)防衛施設周辺民生安定整備補助事業 老朽化した館山商工会議所の空調設備機器取替工事への補助 事業実施者：館山商工会議所 施設概要：昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>6 その他(会議等出席負担金) 51千円</p>
	起業支援補助金 【 P171 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	2,136	2,136	<p>館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。</p> <p>1 事業所等開設経費補助 1,500千円(3件) 補助率：補助対象経費の1/2 上限 500千円</p> <p>2 事業所等賃借経費補助 636千円(3件) 補助率：月額賃借料の1/2 上限 50千円(12カ月まで)</p>
	企業誘致推進事業 【 P171 企業誘致推進事業 】 【 商工観光課 】	12,804	11,149	<p>館山市企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき、各奨励金を支出し、市内経済の発展及び雇用の場の確保を図った。</p> <p>1 企業立地奨励金 10,317千円 助成対象：新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度 助成件数：3社</p> <p>2 雇用促進奨励金 800千円 外 助成対象：操業開始日の1年前から操業開始日までに雇用した新規常用雇用者を、操業開始日から一年を経過した日において引き続き雇用している場合 助成額：一人当たり100千円 助成件数：2社8名</p>

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	広域連携事業 【 P173 広域連携事務 】 【 プロモーションみなと課 】	2,100	2,098	<p>観光振興を図るため、千葉県他関係機関や南房総地域の自治体と連携し、観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施した。</p> <p>1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 444千円 テレビ神奈川に生出演し、南房総の旬の観光情報をPR（3市1町で計12回出演）</p> <p>2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,080千円 東京湾を活用した周遊型観光を促進するため、各種プロモーション・新たな観光ツアー造成などを行った。（構成団体：安房地域3市1町及び富津市）</p> <p>(1) プロモーション・営業活動 ① 東京湾フェリーターミナルや京浜急行各駅と神奈川県内の新聞等の活用 ② 横浜市やチーバくんプラザにおいて各市町のパンフレットやノベルティを配布</p> <p>(2) 新たなターゲットに向けた商品造成及びモニターツアーの実施 ① 健康増進を重視したツアー造成 ウォーキング・収穫体験ツアー（5回・295名） ② 横須賀市との連携による、在日米軍関係者を対象としたモニターツアーの実施（1回・72名）</p> <p>(3) 旅行エージェントやマスコミ関係者を対象としたファミトリップの実施（3回・60名）</p> <p>3 その他（ホームページ管理費 外） 464千円</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光振興事業 【 P173 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	15,934	14,667	観光客誘致のための宣伝や受入態勢の強化，着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため，民間団体等が行う事業を支援した。 1 観光案内業務委託料 5,000千円（委託先：（一社）館山市観光協会） 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集，観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により，来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。 2 観光振興支援事業補助 1,931千円（補助対象：民間団体 補助率1／2） 魅力的な観光地づくりのため，観光振興に資する事業を行う民間団体を支援した。 ① いちじく狩り体験農業及び加工施設整備事業 1,000千円（補助対象：館山こがね農園） いちじくの体験型観光農園における加工品の製造を行う設備工事への支援 ② 就農支援プログラム 90千円（補助対象：NPO法人南房総農育プロジェクト） 農業の知識や技術等を身に付け就農の道を学ぶ農育ツアーへの支援 ③ 「館山まるごと博物館」の地域ストーリー作りとプロモーション事業構想 841千円（補助対象：NPO法人安房文化遺産フォーラム） 「館山まるごと博物館」を活用・発展させた視察ツアーやプロモーション事業等への支援 3 館山市観光協会補助金 2,787千円（補助対象：（一社）館山市観光協会） 館山市観光協会が実施した各種観光振興事業に対し，補助を行った。 ① 広報プロモーション推進事業 399千円（マスコミセールス，メールマガジン発行 外） ② キャンペーン推進事業 500千円（伊勢海老ヌーボーフェア 外） ③ インバウンド推進事業 190千円（英語版HP取材・作成等 外） ④ 観光まちづくりセンター事業 1,500千円 （館山駅西口事務所運営費，レンタサイクル等維持管理費 外） ⑤ その他 198千円（ポピー&ストロベリー号事業 外） 4 中間支援機能等支援助成金 1,300千円（助成対象：館山体験交流協会） 教育旅行を中心とした体験観光推進のため中間支援機能（コーディネート，情報発信，商品開発など）の強化を図るため，館山体験交流協会に助成を行った。 [教育旅行者数及び学校数] 平成27年度 4,191人（36校） 平成26年度 3,807人（36校） 平成25年度 4,156人（37校） 5 館山市温泉事業組合補助金 3,476千円（補助対象：館山市温泉事業組合） 館山温泉事業組合が実施する温泉の普及・各種観光振興事業等に対し，補助を行った。 6 その他（普通旅費 外） 173千円
	観光振興基金管理事務 【 P173 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	39,235	39,235	観光振興の円滑な推進を図るため，入湯税を原資に，観光振興基金へ積み立てを行った。 ・観光振興基金積立金 39,235千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光施設管理事業 【 P173 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	46,517	44,343	<p>来訪者が快適に観光地めぐりができるように、花き植栽及び清掃等により、観光地の美化に努めた。</p> <p>1 海岸清掃非常勤職員賃金（4人雇用） 6,845千円 2 建物修繕 2,314千円 （那古山四阿補修，平砂浦公衆トイレ浄化槽ブロー補修，館山駅東口LED灯光器修理） 3 公衆トイレ清掃委託料（常設2ヶ所，海水浴場仮設4箇所） 5,519千円 4 観光地美化事業委託料 13,410千円 館山駅東口ロータリー植栽，県道南安房公園線花き植栽（塩見～相浜） 5 那古山遊歩道清掃業務委託料 594千円 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区 A=7, 298㎡） 2,916千円 7 駐車場整備工事（沖ノ島） 1,253千円 8 観光看板撤去移設工事（国道127号 歓迎看板） 702千円 9 その他維持管理費等（消耗品，光熱水費 外） 10,790千円</p>
	「渚の駅」たてやま」施設管理事業 【 P175 渚の駅たてやま施設管理事業 】 【 商工観光課 】	45,476	41,995	<p>「渚の駅」たてやま」の適正な管理運営を行い，来訪者へのサービスの向上に努め，観光振興を図った。</p> <p>1 利用者数 311,791人 2 海辺の広場事業 渚の教室 貝細工講座等10教室開催 454人参加 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 8,035千円（5人雇用） ② 光熱水費 13,099千円 ③ 清掃委託料 6,022千円 ④ 備品購入費 1,670千円 4 施設改修 ① 電気設備改修（トイレ照明改修19基，分電盤改修1基） 3,629千円 老朽化した電気設備を改修し，施設の安定稼働を図った。 ② 受水槽配管改修 667千円 老朽化した受水槽配管を改修し，施設の安定稼働を図った。 5 その他（消耗品費，電信料，土地借上料，下水道使用料 外） 8,873千円</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光プロモーション事業 【 P177 観光プロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】	20,870	20,134	<p>観光パンフレットの作成・配布及び首都圏をはじめ国内各地での観光キャンペーンを行い、観光宣伝に努めた。</p> <p>1 印刷製本費 2,697千円 ① 通年型総合パンフレット作成 60千部 ② 季節観光パンフレット作成 78千部 (夏：2万5千部 秋：1万7千部 春：3万6千部)</p> <p>2 南房総観光連盟負担金 380千円 南房総観光連盟による各種PRおよび、広域連携パンフレットの製作</p> <p>3 観光プロモーション活動推進事業資金貸付金 15,068千円 観光プロモーション推進活動を行うNPO団体が、国の助成を受けて行う公益事業に対し、事業が円滑に推進できるよう、運営資金の無利子貸し付けを行った。 貸付団体：たてやま農都交流推進協議会 対象事業：大学・企業等の研修など受入れ体制強化事業及び実証実験等の実施、宿泊体験活動受入拠点施設整備 貸付金額：全体事業費11,237千円のうち8,989千円 事業期間：平成26年度～28年度 貸付団体：館山の恵みがつなぐ協議会 対象事業：農水産物の集出荷先の開拓、地域食材を活用した商品開発、農漁業体験モニターツアーの実施 他 貸付金額：全体事業費7,599千円のうち6,079千円 事業期間：平成27年度～29年度</p> <p>4 その他(旅費、ノベルティ、運搬料、各種負担金 外) 1,989千円</p>
	観光イベント事業 【 P177 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,673	13,426	<p>観光イベントによる地域の活性化を図るため、観光イベントの実施に係る経費の補助を行った。</p> <p>1 館山市観光行事補助金 11,750千円 ① 館山観光まつり (補助対象：館山観光まつり実行委員会) 6,750千円 ・館山オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・館山湾花火大会 (主催者発表：145千人) 6,300千円 ② 南総里見まつり (補助対象：南総里見まつり実行委員会、主催者発表：85千人) 5,000千円</p> <p>2 たてやま海まちフェスタ委託料(主催者発表：8千人) 660千円</p> <p>3 その他(消耗品、資機材等借上料 外) 1,016千円</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P177 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	25,694	25,420	市内8カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努めた。 1 海水浴場監視監非常勤職員賃金（4人雇用） 1,230千円 2 海水浴場監視船委託料 2,907千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託 実施期間：7月18日～8月23日（北条、沖ノ島、波左間） 7月18日～8月16日（船形、那古、新井、坂田、相浜）合計5船 3 海水浴場監視委託料 18,384千円 8 海水浴場の監視及び見物海岸の監視パトロール 海水浴場 開設期間：7月18日～8月23日（北条、沖ノ島、波左間） 7月18日～8月16日（船形、那古、新井、坂田、相浜） 入込数 約79,000人 4 遊泳区域区画整備設置委託料 783千円 8 海水浴場の遊泳区域のブイの設置、撤去を委託 5 監視所救護所等設置工事請負費 1,045千円 海水浴場の無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（2地区） 監視所電気配線設置及び撤去 6 その他（仮設トイレ借上料、補修修繕用材料費 外） 1,071千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【P179 マスコットキャラクタープロモーション事業】 【プロモーションみなと課】	4,095	3,308	館山市マスコットキャラクター「ダッペエ」を観光イベント等で活用することにより、観光PR及び市の知名度向上を図った。 1 マスコットキャラクターデザイン委託料（新規8件デザイン作成） 99千円 2 マスコットキャラクターグッズ作成委託料（シール30千枚作成） 414千円 3 著作権管理委託料 648千円 4 ダッペエ基金積立金（ロイヤリティー・ふるさと納税 外） 105千円 5 その他（非常勤職員賃金、自動車借上料 外） 2,042千円
	プレミアム商品券発行支援事業補助金 【 P179 地域経済活性化対策事業（繰越明許費） 】 【 商工観光課 】	77,893	75,525	市内消費者の購買意欲を喚起し地域経済の活性化を図るため、館山市商業協同組合が実施するプレミアム商品券発行事業に対し補助を行った。 ※国補助（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）事業 1 プレミアム商品券発行事業 補助対象：館山市商業協同組合 補助金額：75,525千円（商品券販売合計額360,000千円） 商品券のプレミアム分及び事務経費に対する補助 販売開始：平成27年7月23日（使用期限：平成27年11月末日） 取扱店：市内189店舗 購入限度額：1世帯10セットまで（プレミアム率20%） ※「中学3年生までの子が2人以上いる世帯」は20セットまで購入可能 （1枚1千円の商品券を12枚1セット10千円で30千セット販売）

款	事業	予算現額	決算額	説明
7 商工費	観光振興商品券発行支援事業補助金 【 P179 地域経済活性化対策事業 (繰越明許費) 】 【 商工観光課 】	32,000	28,368	域外からの消費喚起による地域経済の活性化を図るため、館山市観光協会が実施する観光振興商品券発行支援事業に対し、補助を行った。 ※国補助(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)事業 1 補助対象：(一社)館山市観光協会 2 補助額：商品券事業分 17,926千円(うち商品券額面分 17,258千円) その他事業分(事務経費分) 10,442千円 3 対象期間：6月30日～12月31日(商品券使用期限～12月31日) 4 対象施設：宿泊施設66施設 利用店舗等：69施設 5 補助内容：宿泊代金の2割相当分(上限2千円/人)
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P183 道路管理事業費 】 【 建設課 】	2,031	1,814	市道の変更に伴う調書及び平面図の修正を行い、市道の適切な管理を図った。 処理件数：道路改良等による修正21路線 ・道路台帳修正等委託料 1,814千円
	市道植栽管理等維持事業 【 P183 道路等維持事業 】 【 建設課 】	24,309	23,259	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 1 植栽管理委託料 10,879千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 市道3016号線(鏡ヶ浦通り・北条海岸駐車場)植栽管理業務委託 外5件 2 除草等管理委託料 12,380千円 市道1194号線外2線除草等管理業務委託 外11件
	道路維持補修事業 【 P183 道路等維持事業 】 【 建設課 】	41,359	41,341	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により、道路機能の維持を図った。また、災害時の対策として、湊地区の子安神社への避難経路の整備を実施した。 1 道路維持補修工事請負費 20,055千円 ① 道路舗装補修工事 19件 ② 道路排水補修工事 20件 ③ 道路維持工事 27件 ④ 法定外道水路補修工事 30件 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 2,376千円 北条・新井・那古・船形海岸線(設置延長670m 撤去延長649m) 3 避難路整備工事請負費 5,940千円 湊地内避難路舗装補修工事(延長123.5m) 4 補修修繕用材料費 12,970千円 アスファルト合材、砕石、生コンクリート、側溝蓋、グレーチングなど

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	道路新設改良事業 【 P185 道路新設改良事業 】 【 P185 道路新設改良事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	240,461	209,953	市道の改良等に伴う測量，調査，設計並びに改良工事，排水整備工事，舗装補修工事等を行い，生活環境及び道路機能の向上を図った。 ※一部(国)社会資本整備総合交付金事業 1 報償費 市道2119号線境界立会いによる謝礼 3千円 2 委託料 21,507千円 ① 資材価格等調査業務委託料 市道1016号線(北条地内) 535千円 ② 路線測量設計等委託料 市道164号線(沼地内) 外4線 16,945千円 ③ 不動産鑑定委託料 市道9052号線(二子地内) 外1線 383千円 ④ 用地測量及び分筆登記委託料 市道1016号線(北条地内) 外3線 3,644千円 3 道路新設改良工事請負費 126,262千円 ① 道路改良工事 延長(m) 29,157千円 市道1016号線(北条地内) 外3線 270.5 ② 道路排水整備工事 569.8 43,826千円 市道7008号線(古茂口地内) 外7線 ③ 道路舗装補修工事 916.6 51,281千円 市道4001号線(香地内) 外4線 ④ 道路安全対策工事 80.0 1,998千円 市道4055号線(伊戸地区) (以下、繰越明許費) 1 委託料 758千円 ① 植栽管理委託料 市道2119号線(小原・那古地内) 75千円 ② 用地測量及び分筆登記委託料 市道2119号線(小原・那古地内) 外1線 683千円 2 道路新設改良工事請負費 56,404千円 ① 道路改良工事 延長(m) 44,497千円 市道2119号線外1線(那古・小原地内) 218.4 ② 道路安全対策工事 11,907千円 市道4024号線(波左間地区) 外1線 128.0 3 土地購入費 市道2119号線(小原・那古地内) 外1線 3,271千円 4 補償補填及び賠償金 1,748千円 ① 移設移転補償費 市道2116号線(小原・那古地内) 1,748千円
	道路施設維持管理計画策定事業 【 P185 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	11,300	7,452	道路施設の定期的な点検並びに適切な補修工事を計画的に実施し、安全な交通機能を確保するため維持管理計画を策定した。 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 1 委託料 7,452千円 ① 舗装維持管理計画策定(市内) 4,212千円 ② 道路トンネル修繕計画策定(市内6トンネル) 3,240千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	橋梁整備事業 【 P185 橋梁整備事業 】 【 P185 橋梁整備事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	142,443	133,703	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修のための設計業務及び橋長15m未満の橋梁62橋について、定期点検業務の委託を行った。また、安全・円滑な交通機能を確認するため、橋梁補修を行った。 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 1 設計委託料 富士見橋外1橋補修設計業務委託(北条・広瀬地内) 3,780千円 2 橋梁調査委託料 橋梁定期点検業務委託(市内) 外1件 10,422千円 3 橋梁整備工事請負費 館山大橋高欄補修工事(正木・湊地内) 外1橋 19,951千円 (以下、繰越明許費) 1 橋梁整備工事請負費 館山大橋橋梁補修工事(正木・湊地内) 99,550千円
	河川等維持事業 【 P185 河川等維持事業 】 【 建設課 】	2,577	2,378	河川等の適正な維持管理のための維持工事を行い、河川環境の改善を図った。 1 河川等整備工事請負費 2,378千円 ① 普通河川洲宮川河川維持補修工事(洲宮地内) 延長4.0m 1,166千円 ② 準用河川どんどん川堆積土砂除去工事(川名地内) 外4件 1,212千円
	河川整備事業 【 P185 河川整備事業 】 【 建設課 】	6,406	5,108	普通河川尻無川の護岸整備工事を行い、蛇行による河岸侵食を防止し、隣接する住宅等の保全を図った。 1 委託料 473千円 ① 不動産鑑定委託料 尻無川(香・大賀地内) 282千円 ② 用地測量及び分筆登記委託料 尻無川(香・大賀地内) 191千円 2 工事請負費 4,492千円 尻無川護岸整備工事(香・大賀地内) 延長17.8m 4,492千円 3 土地購入費 尻無川(香・大賀地内) 143千円 ※予算現額には、平成28年度への繰越分1,289千円含む
	館山港整備事業 【 P187 港湾施設整備事業 】 【 プロモーションみなど課 】	9,750	7,363	千葉県が実施する港湾整備事業について、館山夕日栈橋(館山港多目的栈橋)へ設置する係留施設の設計に係る事業費を一部負担することにより、事業の推進を図った。 館山港多目的栈橋整備工事設計事業負担金 7,363千円 ①館山港多目的栈橋係留施設基本設計 (県単港湾整備事業) 事業費：13,878千円 負担額：4,163千円 負担率 30% ②館山港多目的栈橋物揚場詳細設計 (統合補助事業) 事業費：10,000千円 負担額：1,875千円 負担率 18.75% (県単港湾整備事業) 事業費：4,415千円 負担額：1,325千円 負担率 30%

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	客船等歓迎行事委託料 【 P187 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	3,318	2,326	<p>“渚の駅”たてやま、館山夕日棧橋及び館山湾の利活用推進による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行った。</p> <p>1 大型客船 ① にっぽん丸 夏休み館山花火クルーズ 447人（内22組44人市民クルーズ） （平成27年8月8日～8月9日）</p> <p>2 貨客船 ① さるびあ丸 青山学院初等部洋上小学校 約130人（平成27年6月4日） ② おがさわら丸 館山寄港臨時便 乗船者27人（平成27年10月25日、30日） [乗船実績] 平成26年度 21人 平成25年度 20人 平成24年度 37人</p> <p>3 高速ジェット船 ① 6月臨時便 乗船者 136人（平成27年6月27日～28日） [乗船実績] 平成26年度 200人 平成25年度 302人 平成24年度 262人 ② 春の季節運航便 乗船者 3,772人（平成28年2月6日～4月3日） [乗船実績] 平成26年度 4,428人 平成25年度 2,536人 平成24年度 5,784人</p> <p>4 官公庁船 ① 国土交通省関東地方整備局東京湾口航路事務所 航路調査船「べいさーち」 （平成27年7月27日） ② 国土交通省中部地方整備局名古屋港湾事務所 浚渫兼油回収船「清龍丸」 （平成27年9月26日～29日） 船内一般公開 1,347人（平成27年9月27日）</p> <p>5 たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、イベント等による船舶情報PR活動を実施</p>
	ウミホテル観察会事業 【 P187 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	414	352	<p>館山湾の自然・魅力をPRするため、ウミホテル観察会を実施した。</p> <p>1 自然体験イベント委託料 200千円 ウミホテル観察会 8月15日、23日、26日、9月21日 参加者：365名</p> <p>2 その他（消耗品、印刷費） 152千円 ※千葉県宿泊・滞在型観光推進事業補助金 234千円</p>
	館山駅東口駅前広場改修事業 【 P189 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	2,482	2,430	<p>館山駅東口駅前広場における安全な交通の確保と利便性向上を図るため、改修工事に向けた計画を策定した。</p> <p>・館山駅東口ロータリー改修計画策定業務委託 2,430千円 （事業概要）平成26年度：地形測量 平成27年度：計画策定</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	船形館山線道路整備事業 【 P191 都市計画道路整備事業】 【 P193 都市計画道路整備事業 (繰越明許費)】 【 都市計画課】	134,964	125,241	道路ネットワークの整備や地域活性化、観光振興を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進した。 1 用地取得事務手数料(千葉県地方土地開発公社事務手数料) 617千円 2 不動産鑑定委託料 815千円 3 土地測量委託料 1,231千円 4 登記委託料 2,089千円 5 物件調査等委託料 12,490千円 6 船形館山線取付市道詳細設計委託料 3,456千円 7 土地購入費(※予算現額には平成28年度への繰越分688千円含む) 22,052千円 8 千葉県地方土地開発公社預託金 4,900千円 9 物件等補償費(建物等3棟、立竹木、その他工作物等) 59,029千円 (以下繰越明許費) 1 土地購入費 2,728千円 2 物件等補償費 15,834千円 路線概要：延長 1,128m 幅員 14m 平成27年度末時点用地取得(土地開発公社を含む) 5,168.22㎡ 35.7% ※予算現額には、平成28年度への繰越分688千円含む。(土地購入費)
	青柳大賀線道路整備事業 【 P191 都市計画道路整備事業】 【 都市計画課】	2,845	2,845	館山市土地開発基金により、地権者から取得した都市計画道路青柳大賀線内の土地を買い戻した。 土地購入費 上真倉地内 115.18㎡
	雨水排水路整備事業 【 P193 雨水排水路整備事業】 【 P193 雨水排水路整備事業 (繰越明許費)】 【 都市計画課】	12,159	11,417	大雨時の溢水による被害解消のため、船形芝2号排水路の改良事業を行い、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。 1 船形芝2号排水路改良工事(舗装復旧) 2,387千円 舗装復旧面積：205㎡ 2 船形芝2号排水路改良工事(繰越事業) 8,544千円 工事内容：プレキャストボックスカルバート L=23.8m 3 家屋調査業務委託(繰越事業) 486千円 委託内容：家屋調査(事前・事後) 2棟外

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
8 土木費	都市公園施設維持管理事業 【 P195 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	2,129	2,129	老朽化した公園施設の改修等を行い、適正な都市公園の維持管理に努めた。 1 公園修繕工事請負費 1,373千円 ① 沖ノ島公園バイオトイレし尿タンク追加工事 454千円 ② 高ノ島公園木柵修繕工事 160千円 ③ 城山公園梅園擬木柵及び階段等修繕工事 378千円 ④ 北条中央公園女子トイレ洋式化及びパブリック手すり設置改修工事 381千円 2 防犯設備整備工事請負費 756千円 北条中央公園防犯カメラ設置工事
	市営住宅施設改修・修繕事業 【 P197 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	52,842	50,539	館山市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化改善工事を行った。 萱野市営住宅：萱野市営住宅 大規模改修（長寿命化型）工事 46,986千円 萱野市営住宅 排水管改修工事 3,553千円
	木造住宅耐震診断費補助金 【 P197 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	240	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進した。 ※（国）社会資本整備総合交付金事業，（県）住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金事業 ・木造住宅耐震診断費補助金 補助対象：昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断費用 補助額：対象経費の全額，120千円を限度 （平成27年度実績） （平成26年度実績） 補助金額： 240千円 349千円 補助金交付件数： 2件 3件
	住宅リフォーム補助金 【 P197 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,104	20,104	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行った。 ※（国）社会資本整備総合交付金事業 ・住宅リフォーム補助金 補助対象：市内に所在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補助率：対象工事費の10％，補助限度額200千円/件 （平成27年度実績） （平成26年度実績） 補助金額： 20,104千円 19,723千円 補助金交付件数： 149件 170件

款	事業	予算現額	決算額	説明
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P197 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	810,677	810,677	広域消防体制の整備充実を図るため、消防職員の資質向上及び消防機器等の整備充実に努めた。 常備消防費市町負担金 ① 市町村割・人口割・職員数割の負担金（人件費など） 798,626千円 ② 特別負担金（地方債償還負担金など） 12,051千円 ・常備消防職員 264人（H27.4.1現在） 安房管内2署2分署9分遣所（市内1署2分遣所） ・火災出動件数 79件（火災30件 ※平成27年実績 市内出動件数）
9 消防費	消防団活動事業 【 P199 消防団事業 】 【 社会安全課 】	31,059	30,603	火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を守る消防団員に対する費用 1 消防団員報酬 14,052千円 消防団員347人に対する報酬 年報酬額（1人当たり） ・団長（1） 213千円 ・副団長（4） 147千円 ・分団長（14） 91千円 ・副分団長（9） 72千円 ・部長（24） 54千円 ・班長（48） 40千円 ・団員（247） 33千円 2 費用弁償 16,551千円 火災出動、訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検など、活動対価に係るもの 費用弁償額 ・火災出動 2,291千円 ・訓練 5,776千円 ・風水害警戒 2,492千円 ・夜警 2,237千円 ・年末特別警戒 1,325千円 ・防火広報活動 306千円 ・器具点検 1,742千円 ・防火水槽清掃 268千円 ・消防学校経費 116千円
	消防団機材整備事業 【 P199 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	23,480	22,988	老朽化した消防車両の更新、年数経過による劣化や故障が多く発生している老朽化した災害現場用可搬ポンプの購入、その他消防用ホースなどの購入により、消防力の充実・強化を図った。 1 消防車両（CD-I型）の更新 1台（第7分団第17部：神戸地区） 18,144千円 2 火災現場用可搬ポンプ更新 2台（第7分団第17部：神戸地区 第9分団第27部：九重地区） 2,387千円 3 その他（消防用ホース、吸管、車両部品等） 2,457千円
	消防団詰所改修事業 【 P201 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	22,766	22,766	老朽化の著しい詰所を移転新築し、消防力の充実・強化を図った。 第4分団第9部詰所（長須賀地区） 木造平屋建 延床面積 78.7㎡ ・消防団詰所建築工事設計委託料 1,004千円 ・消防団詰所建築工事監理業務委託料 703千円 ・消防団詰所建設工事請負費 20,965千円 ・消防団詰所表題登記委託料 94千円

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
9 消防費	消防水利施設整備事業 【 P201 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	72,805	41,395	<p>防火水槽の整備及び消火栓の新設・修繕等を行い、消防力の充実及び強化を図った。</p> <p>1 防火水槽整備工事 ※ (国) 防災安全交付金事業 ① 防火水槽新設 1カ所 (二子地区) 11,578千円 ② 防火水槽蓋掛け 3カ所 (上真倉, 東長田, 見物地区) 12,215千円</p> <p>2 防火水槽撤去・新設工事 ① 防火水槽撤去・新設 1カ所 (古茂口地区) 8,023千円</p> <p>3 消火栓修繕等工事 ① 消火栓移設等 6カ所 (神余地区 外) 4,020千円 ② 消火栓修繕等 20カ所 (亀ヶ原地区 外) 4,639千円</p> <p>4 登記委託料 (二子地区・古茂口地区, 分筆, 所有権移転) 920千円</p> <p>※予算現額には、平成28年度への繰越分26,224千円含む</p>
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P203 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	19,392	19,345	<p>様々な障害をもつ園児及び児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣した。</p> <p>[支援内容] ① 発達障害の児童等に対する学習支援 ② 発達障害の児童等の健康・安全確保の支援 ③ 学校行事参加に伴う支援 ④ 周囲の児童等の障害理解の促進</p> <p>[特別支援教育学習支援員] 22人 (小学校15人, 中学校3人, こども園2人, 幼稚園2人) 非常勤職員賃金 19,345千円</p>
	学力向上推進事業 【 P203 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	526	495	<p>児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター (元校長) を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図った。</p> <p>[業務内容] 1 学区の小中学校を訪問し、学力向上の為に各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の為に指導・助言を行う。</p> <p>[学力向上推進コーディネーター] 第一中学校区及び第二中学校区に各1人を配置 非常勤職員賃金 495千円</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	小中学校体育振興事業 【 P203 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくり、運動能力の向上など、学校体育・部活動の振興を目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 ・ 小中学校体育振興委託料 7,480千円 1 館山市小学校体操教室 (対象：3・4年生) 2 館山市小学校陸上競技大会 3 千葉県中学校総合体育大会参加 (選手111人、引率教諭18人) 4 千葉県中学校新人体育大会参加 (選手122人、引率教諭20人)
	全国大会等出場費用補助金 【 P203 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	300	296	学校管理下のスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場した生徒に対し、出場費用の一部を補助した。 〔 事業内容 〕 補助率：1/2 (旅費・宿泊費) 上限額：個人30千円 団体500千円 〔 実績 〕 剣道・水泳・陸上競技の各大会に出場した中学校の部活動又は個人(計19人)に補助金を交付。 補助金交付額 296千円
	いじめ相談室設置事業 【 P205 学校教育事務費 】 【 学校教育課 】	1,953	1,835	いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った(平成25年3月開設)。なお、相談者が各種相談手段(電話・ファックス・電子メール)を利用できるように、相談し易い環境整備に努めた。 ・ 非常勤職員賃金 1,718千円 ・ 電話等使用料 外 117千円
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P205 小学校運営事業 】 【 P211 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,274	2,133	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努めた。 検査項目：脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生：342人 中学校2年生：369人

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P205 小学校運営事業 】 【 P211 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	5,461	5,179	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図った。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 補助対象：2～4 km 補助額：年額5千円 補助人数：7人 補助金額合計：35千円 ② 補助対象：4 km以上 補助額：通学定期運賃の1/2×11ヵ月分（8月の1ヵ月は除く） 補助人数：20人（平成27年度） 補助金額合計：389千円 2 神戸小学校（富崎地区児童） 補助対象：2～4 km 補助額：年額5千円 補助人数：12人 補助金額合計：60千円 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 補助対象：4～6 km 補助額：年額10千円 補助人数：24人 補助金額合計：234千円 ② 補助対象：6 km以上 補助額：通学定期運賃から3,500円を差引いた額×12ヵ月分 補助人数：35人 補助額合計：4,211千円 2 第三中学校 補助対象：4～6 km 補助額：年額10千円 補助人数：25人 補助額合計：250千円
	学校施設営繕事業 【 P207 小学校施設管理事業 】 【 P213 中学校施設管理事業 】 【 P213 中学校施設管理事業 （繰越明許費） 】 【 教育総務課 】	44,153	44,153	小・中学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、児童・生徒の学習環境の改善を図った。 【 小学校 】 1 修繕料（建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕） 14,729千円 2 委託料 船形小校舎内手摺等設置工事設計業務委託 497千円 3 施設整備工事請負費 3,618千円 トイレ洋式化工事（西岬 富崎 神余 豊房 館野）2,357千円 外2件 4 施設改修工事請負費 6,191千円 船形小校舎内手摺等設置工事 3,289千円 外3件 【 中学校 】 1 修繕料（建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕） 9,721千円 2 施設整備工事請負費 7,709千円 ① トイレ洋式化工事（第一中 第二中） 1,063千円 ② 第二中 駐輪場改築工事 3,030千円（平成26年度繰越明許費） ③ 第三中 駐輪場改築工事 3,616千円（平成26年度繰越明許費） 3 施設改修工事請負費 1,688千円 ① プールろ過装置修繕工事 184千円 ② 防災設備修繕工事 1,504千円

款	事業	予算現額	決算額	説明																																
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P209 小学校教育振興管理事業 】 【 P213 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	24,339	21,577	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努めた。 対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・給食費・体育実技用具費（中学校のみ） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 認定者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>166人</td> <td>10,236千円</td> <td>25年度</td> <td>114人</td> <td>10,827千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>185人</td> <td>11,029千円</td> <td>26年度</td> <td>122人</td> <td>11,490千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>168人</td> <td>9,844千円</td> <td>27年度</td> <td>124人</td> <td>11,733千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 認定者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>166人</td> <td>10,236千円</td> <td>25年度</td> <td>114人</td> <td>10,827千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>185人</td> <td>11,029千円</td> <td>26年度</td> <td>122人</td> <td>11,490千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>168人</td> <td>9,844千円</td> <td>27年度</td> <td>124人</td> <td>11,733千円</td> </tr> </table>	【 小学校 】 認定者の推移			【 中学校 】 認定者の推移			年度	人数	支給額	年度	人数	支給額	25年度	166人	10,236千円	25年度	114人	10,827千円	26年度	185人	11,029千円	26年度	122人	11,490千円	27年度	168人	9,844千円	27年度	124人	11,733千円	
<table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 認定者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>166人</td> <td>10,236千円</td> <td>25年度</td> <td>114人</td> <td>10,827千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>185人</td> <td>11,029千円</td> <td>26年度</td> <td>122人</td> <td>11,490千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>168人</td> <td>9,844千円</td> <td>27年度</td> <td>124人</td> <td>11,733千円</td> </tr> </table>	【 小学校 】 認定者の推移			【 中学校 】 認定者の推移			年度	人数	支給額	年度	人数	支給額	25年度	166人	10,236千円	25年度	114人	10,827千円	26年度	185人	11,029千円	26年度	122人	11,490千円	27年度	168人	9,844千円	27年度	124人	11,733千円						
【 小学校 】 認定者の推移			【 中学校 】 認定者の推移																																	
年度	人数	支給額	年度	人数	支給額																															
25年度	166人	10,236千円	25年度	114人	10,827千円																															
26年度	185人	11,029千円	26年度	122人	11,490千円																															
27年度	168人	9,844千円	27年度	124人	11,733千円																															
	特別支援教育就学奨励事業 【 P209 小学校教育振興管理事業 】 【 P213 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	4,464	3,555	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図った。 対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費（中学校のみ）・体育実技用具費（中学校のみ） <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 支給対象者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>83人</td> <td>2,215千円</td> <td>25年度</td> <td>30人</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>85人</td> <td>2,224千円</td> <td>26年度</td> <td>29人</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>85人</td> <td>2,281千円</td> <td>27年度</td> <td>35人</td> <td>1,274千円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 支給対象者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>83人</td> <td>2,215千円</td> <td>25年度</td> <td>30人</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>85人</td> <td>2,224千円</td> <td>26年度</td> <td>29人</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>85人</td> <td>2,281千円</td> <td>27年度</td> <td>35人</td> <td>1,274千円</td> </tr> </table>	【 小学校 】 支給対象者の推移			【 中学校 】 認定者の推移			年度	人数	支給額	年度	人数	支給額	25年度	83人	2,215千円	25年度	30人	1,135千円	26年度	85人	2,224千円	26年度	29人	1,318千円	27年度	85人	2,281千円	27年度	35人	1,274千円	
<table border="0"> <tr> <th colspan="3">【 小学校 】 支給対象者の推移</th> <th colspan="3">【 中学校 】 認定者の推移</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>83人</td> <td>2,215千円</td> <td>25年度</td> <td>30人</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>85人</td> <td>2,224千円</td> <td>26年度</td> <td>29人</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>85人</td> <td>2,281千円</td> <td>27年度</td> <td>35人</td> <td>1,274千円</td> </tr> </table>	【 小学校 】 支給対象者の推移			【 中学校 】 認定者の推移			年度	人数	支給額	年度	人数	支給額	25年度	83人	2,215千円	25年度	30人	1,135千円	26年度	85人	2,224千円	26年度	29人	1,318千円	27年度	85人	2,281千円	27年度	35人	1,274千円						
【 小学校 】 支給対象者の推移			【 中学校 】 認定者の推移																																	
年度	人数	支給額	年度	人数	支給額																															
25年度	83人	2,215千円	25年度	30人	1,135千円																															
26年度	85人	2,224千円	26年度	29人	1,318千円																															
27年度	85人	2,281千円	27年度	35人	1,274千円																															
	児童生徒心理検査事業 【 P209 小学校教育振興事業 】 【 P213 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	2,034	1,930	児童生徒を対象とした心理テスト（hyPer-QU）を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 ・ アンケート調査委託料 1,930千円 実施対象：小学校（4・5・6学年） 中学校（全学年） 実施回数：年2回																																
	国際理解教育推進事業 【 P209 小学校教育振興事業 】 【 P213 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,486	8,289	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力の向上を図った。また、外国人と接することにより国際理解教育を推進した。 ・ 英語指導講師業務委託料 8,289千円 （小学校：1,046時間 2,763千円 中学校：1,761時間 5,526千円）																																

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	小学校耐震改修事業 【 P209 小学校施設環境改善事業 】 【 P211 小学校施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	616,372	471,423	児童の安全対策のため、耐震補強及び大規模改修の実設計を行い、耐震改修工事を実施した。 ※ (国) 学校施設環境改善交付金事業 1 耐震改修工事設計委託料 (平成26年度繰越明許費) 25,681千円 ① 館山小(東西)設計 12,019千円 ② 神戸小体育館設計 3,834千円 ③ 九重小体育館設計 4,752千円 ④ 九重小・こども園設計 5,076千円 2 耐震改修工事監理委託料 21,983千円 ① 館山小(東西)監理 7,938千円 ② 神戸小体育館監理 4,214千円 ③ 九重小体育館監理 4,215千円 ④ 九重小・こども園監理 5,616千円 3 耐震改修工事請負費 423,598千円 ① 館山小(東西) 147,766千円 東棟 昭和54年築 RC造(2階建) 764㎡ 西棟 昭和47,48,54年築 RC造(3階建) 3,393㎡ ② 神戸小体育館 112,212千円 体育館 昭和54年築 S造(平屋建) 523㎡ ③ 九重小およびこども園(体育館を含む) 163,620千円 校舎及び園舎 昭和56年築 RC造(2階建) 1,225㎡ 体育館 昭和54年築 S造(平屋建) 494㎡ 4 電話回線等移設工事請負費 161千円
	スクールバス運行事業 【 P211 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	32,597	23,605	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスを運行し、通学の利便を図った。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を經由し第二中学校区間で、豊房小学校及び第二中学校の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校 スクールバス運行委託料 23,605千円 [運行状況] 地区 運行日数 運行距離数 乗車人数 畑地区(二中) 207日 14,649km 延べ734人 神余地区(二中) 202日 14,879km 延べ1,829人 九重地区(三中) 202日 19,779km 延べ7,095人

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	小中一貫校施設整備事業 【 P215 小中一貫校施設整備事業 】 【 P215 小中一貫校施設整備事業 (通次繰越) 】 【 P215 小中一貫校施設整備事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	839,793	210,809	房南地区小中一貫校の開校に向け、施設整備工事を行った。(継続事業) ※(国)学校施設環境改善交付金事業, (国)公立学校施設整備費国庫負担金事業 1 設計委託料(平成26年度繰越明許費) 32,724千円 2 監理委託料 平成27年度 6,380千円 (平成26年度通次繰越分 3,222千円) ※契約金額23,652千円 3 工事請負費 平成27年度 171,705千円 ① 施設整備工事請負費 平成27年度 171,450千円 (平成26年度通次繰越分 144,330千円) ※契約金額1,058,454千円 小学校校舎兼体育館外 R C造(2階建) 2,465.41㎡ 現中学校校舎改修 ② 電話回線等移設工事請負費 255千円 ※予算現額には、平成28年度への繰越分622,396千円含む
	公立幼稚園運営事業 【 P215 公立幼稚園運営事業 】 【 こども課 】	23,804	20,703	公立幼稚園において、安全・適切な環境で教育が受けられるよう、幼児教育の充実と向上に努めた。 市内公立幼稚園 6園 入園児童 延べ3,759人
	幼稚園営繕事業 【 P217 公立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	4,600	4,552	幼稚園施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、園児の学習環境の改善を図った。 1 修繕料(建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕) 2,289千円 2 施設整備工事請負費(館野幼稚園遊具交換) 2,263千円
	施設型給付費負担金(委託分) 【 P217 公立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	4,478	4,478	市外の幼稚園に対し、児童の教育等を委託し、幼児教育の増進を図った。 市外公立幼稚園 南房総市4園 鴨川市1園 委託児童 延べ172人
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P219 私立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,872	2,763	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合(生活保護者や市民税非課税世帯など)に、その減免分を補助することにより、幼稚園教育の振興を図った。 [補助対象] 私立幼稚園 [補助件数] 1件(対象実人数19人)

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	北条幼稚園建設事業 【 P219 幼稚園施設環境改善事業 】 【 P219 幼稚園施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	378,778	246,499	老朽化及び園児の安全対策のため、北条幼稚園新園舎建設工事を行った。(継続事業) ※(国)学校施設環境改善交付金事業 1 設計委託料(平成26年度繰越明許費) 33,983千円 2 耐震性能確認委託料(平成26年度繰越明許費) 495千円 3 監理委託料 6,531千円 ① 北条幼稚園建設工事監理業務委託 平成27年度 4,920千円 ※契約金額16,416千円 ② 大型バス車庫曳家及び防災用倉庫建設工事監理業務委託 1,611千円 4 施設工事整備請負費 205,490千円 ① 北条幼稚園建設工事 平成27年度 180,110千円 ※契約金額667,111千円 園舎 A棟 木造(平屋建) 1,356.82㎡ B棟 木造(2階建) 423.23㎡ 外 ② 大型バス車庫曳家及び防災用倉庫建設工事 25,380千円 大型バス車庫 鉄骨造(平屋建) 85.60㎡ 防災用倉庫 鋼板製(平屋建) 25.76㎡ 外 ※ 予算現額には、平成28年度への繰越分131,757千円含む
	放課後子ども教室推進事業 【 P221 放課後 子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	3,505	2,603	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 〔開催教室数〕 9教室(館山小学校区を除き実施) 〔参加児童延べ人数〕 平成27年度 5,397人
	地区花壇運営事業 【 P221 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,283	983	地域ボランティア団体(町内会・老人会・コミュニティ委員会等)の参画により、市内27カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔実施状況〕 1 時期： 6月～7月 配布団体数：25団体 花壇数：27カ所 配布数等：7,350株(マリーゴールド3,650株、ポチュラカ外3,700株) 2 時期：9月～11月 配布団体数：24団体 花壇数：26カ所 配布数等：3,050株(パンジー2,650株、ポピー400株) 花の種：約100,000粒(菜の花) ・花苗購入費 905千円 外

款	事業	予算現額	決算額	説明																														
10 教育費	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P223 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,261	1,261	<p>青少年相談員活動に対する補助を行い、球技大会・親子写生大会・各地区（小学校区）における地区活動としての各種レクリエーションが実施され、市全体的な青少年健全育成が展開された。</p> <p>1 館山市青少年相談員連絡協議会主催事業 ・第45回館山市青少年球技大会（参加者204名） ・第41回館山市親子写生大会（申込者353名 ※雨天中止）</p> <p>2 各地区活動 ・サマーキャンプ，ホテル鑑賞会，球技大会，親子イチゴ狩り大会 外 ・青少年相談員連絡協議会補助金 1,261千円（97人×13千円）</p>																														
	地区公民館運営事業 【 P223 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	21,098	20,211	<p>市内10カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。</p> <p>1 利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>館山地区公民館</td> <td>957件</td> <td>15,863人</td> </tr> <tr> <td>那古地区公民館</td> <td>741件</td> <td>9,501人</td> </tr> <tr> <td>船形地区公民館</td> <td>329件</td> <td>2,670人</td> </tr> <tr> <td>西岬地区公民館</td> <td>357件</td> <td>3,976人</td> </tr> <tr> <td>西岬地区公民館分館</td> <td>112件</td> <td>1,357人</td> </tr> <tr> <td>神戸地区公民館</td> <td>594件</td> <td>8,329人</td> </tr> <tr> <td>富崎地区公民館</td> <td>183件</td> <td>2,573人</td> </tr> <tr> <td>豊房地区公民館</td> <td>566件</td> <td>6,313人</td> </tr> <tr> <td>館野地区公民館</td> <td>632件</td> <td>11,173人</td> </tr> <tr> <td>九重地区公民館</td> <td>809件</td> <td>7,979人</td> </tr> </table> <p>2 施設管理</p> <p>① 地区公民館館長・副館長報酬 1,780千円（館長133千円／年，副館長45千円／年 各10人） ② 非常勤職員賃金 10,949千円（月・水・金 週3日勤務） 外</p>	館山地区公民館	957件	15,863人	那古地区公民館	741件	9,501人	船形地区公民館	329件	2,670人	西岬地区公民館	357件	3,976人	西岬地区公民館分館	112件	1,357人	神戸地区公民館	594件	8,329人	富崎地区公民館	183件	2,573人	豊房地区公民館	566件	6,313人	館野地区公民館	632件	11,173人	九重地区公民館	809件	7,979人
館山地区公民館	957件	15,863人																																
那古地区公民館	741件	9,501人																																
船形地区公民館	329件	2,670人																																
西岬地区公民館	357件	3,976人																																
西岬地区公民館分館	112件	1,357人																																
神戸地区公民館	594件	8,329人																																
富崎地区公民館	183件	2,573人																																
豊房地区公民館	566件	6,313人																																
館野地区公民館	632件	11,173人																																
九重地区公民館	809件	7,979人																																

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P225 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	7,370	7,207	<p>いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者同士が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。</p> <p>1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 453千円</p> <p>① 成人対象事業 3講座 15回 延べ参加者 783人</p> <p>② 家庭教育事業 3講座 45回 延べ参加者 2,456人</p> <p>③ 家庭教育学級 19学級 42回 延べ参加者 1,432人</p> <p>④ 青少年対象事業 6講座 38回 延べ参加者 443人</p> <p>2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 1,380千円</p> <p>① 館山地区公民館 14講座 34回 延べ参加者 572人</p> <p>② 北条地区公民館 8講座 26回 延べ参加者 423人</p> <p>③ 那古地区公民館 24講座 42回 延べ参加者 531人</p> <p>④ 船形地区公民館 17講座 36回 延べ参加者 445人</p> <p>⑤ 西岬地区公民館 14講座 36回 延べ参加者 349人</p> <p>⑥ 神戸地区公民館 20講座 31回 延べ参加者 491人</p> <p>⑦ 富崎地区公民館 11講座 25回 延べ参加者 307人</p> <p>⑧ 豊房地区公民館 19講座 22回 延べ参加者 258人</p> <p>⑨ 館野地区公民館 28講座 38回 延べ参加者 594人</p> <p>⑩ 九重地区公民館 13講座 36回 延べ参加者 500人</p> <p>3 総合事業</p> <p>① サークルフェスティバルの開催 委託料 300千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場としてサークルフェスティバルを実施した。</p> <p>② 成人式の開催 事業費（講師謝礼、印刷製本費、会場借上料） 623千円 開催日・会場 平成28年1月10日（日）千葉県南総文化ホール（大ホール） 参加者数 対象者 427人 出席者 342人 出席率 80.1%</p>

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	図書館運営事業 【 P225 図書館運営事業 】 【 図書館 】	13,078	12,527	<p>市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。</p> <p>[平成27年度図書館利用実績] 貸出者数：延べ39,822件 貸出冊数：155,913点 図書利用券登録者数(うち新規登録者数)：7,909件(856件)</p> <p>[図書館主催事業] 1 おはなし会等の実施 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育むため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 ・おはなし会(児童向け)：年25回 参加者延べ470人 ・おはなし会(幼児向け)：年10回 参加者延べ107人 ・わらべうたの会：年10回 参加者延べ112人 2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 「体験!図書館のしごと」(小学生とその保護者対象) 開催日：平成27年11月3日(火) 参加者：17人 「大人のための図書館職場体験」(一般対象) 開催日：12月3日(木)、12月5日(土) 参加者 計10人</p>
	図書館資料整備事業 【 P227 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,237	7,186	<p>市民の学習や課題解決に定めるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。</p> <p>購入図書：3,303冊(一般書2,453冊,児童書850冊) 購入視聴覚資料：39点(映像資料10点,録音図書15点,紙芝居14点) 購入逐次刊行物：42タイトル(新聞8紙,雑誌34誌)</p>
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P227 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,300	2,295	<p>大学生と市民の協働等、市民参加型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図った。</p> <p>第21回全国大学フラメンコフェスティバル 開催日：平成27年8月9日(日) 入場者数：1,076人 参加数：大学数11校 124人 関連事業：「花火とフラメンコ」8月8日(土) 外</p>
	館山市芸術文化協会補助金 【 P227 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	<p>地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会(27団体)に対して、補助金を交付した。</p> <p>第68回館山市文化祭 参加数：参加26団体 延べ1,537人 開催期間：平成27年10月10日～12月6日 観覧者数：10,414人</p>

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P229 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	4,274	4,274	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館・“渚の駅”たてやまへと周遊する仕組みをすることにより、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を図った。 非常勤職員賃金 2名分 赤山地下壕跡パンフレット 25,000部作成 共通観覧券 4,000枚作成 入壕者数 31,518人 (前年度 24,028人)
	指定文化財(那古寺)保存修理事業補助金 【 P229 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	3,250	3,250	宗教法人那古寺が実施する千葉県指定有形文化財(建造物)「那古寺多宝塔 附木造宝塔」の保存修理事業に対し、補助金を交付した。(2カ年事業) 全体事業費：27,180千円(平成26年度事業費：13,562千円 平成27年度事業費：13,618千円) 事業費 13,618千円 (負担内訳 県：6,500千円 市：3,250千円 事業者：3,868千円)
	小谷家住宅保存活用支援事業 【 P229 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	24,279	24,278	小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財(建造物)「小谷家住宅」の保存修理事業に対し、補助金を交付した。(2カ年事業) 指定文化財保存修理事業補助金 : 4,856千円(市単独補助分 事業費の1/5) 小谷家住宅保存活用支援事業補助金：19,422千円(小谷家住宅保存活用支援基金充当) 全体事業費：28,188千円(平成26年度事業費：3,910千円 平成27年度事業費：24,278千円)
	館山のふるさと伝統文化支援補助金 【 P229 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	800	794	地域の歴史と深く関わる伝統工芸技術・伝統芸能・民俗芸能など、市の無形伝統文化の保存・継承・伝承・普及・情報発信・後継者育成等に取り組む事業に対し、補助金を交付した。 補助交付(4団体)：茂名区、青柳区、洲崎区、新井区 補助限度額：1事業あたり200千円 補助率：9/10
	後藤義光生誕200年記念事業補助金 【 P229 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	500	500	市民有志による「後藤利兵衛橋義光生誕200年祭」実行委員会が実施する「後藤利兵衛橋義光生誕200年祭」に対し、補助金を交付した。 開催日時：平成27年5月5日 開催場所：鶴谷八幡宮境内外 内容：後藤の彫刻の施された山車・神輿(11地区)の展示等 補助金額：500千円
	博物館施設補修事業 【 P231 博物館施設管理事業 】 【 博物館 】	4,106	3,588	博物館の補修工事を実施し、設備の適正な維持管理、延命化に努めた。 1 施設整備工事請負費 2,508千円 館山城避雷針改修工事 2,408千円 外 2 機械等補修工事請負費 1,080千円 本館PAS・高圧ケーブル交換工事 1,080千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	<p>展覧会等開催事業</p> <p>【 P231 博物館展示 ・学習支援事業 】</p> <p>【 博物館 】</p>	3,430	2,601	<p>館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展等を実施した。</p> <p>総入館者数 本館・館山城 63,565人 渚の博物館 136,194人</p> <p>1 特別展・企画展 (1) 本館 ・終戦70年企画収蔵資料展「戦時のたてやま」 期間 平成27年7月11日～平成27年9月6日 入場者数 9,582人 ・新・地区展「西岬一海の信仰が息づく地一」 期間 平成27年11月10日～平成27年11月29日 入場者数 7,308人 ・特別展「館山藩—稲葉家と藩士たち」 期間 平成28年2月6日～平成28年3月21日 入場者数 7,793人 (2) 渚の博物館 ・後藤義光生誕200年記念展「房州彫物職人の技」 期間 平成27年4月18日～平成27年5月24日 入場者数 9,273人</p> <p>2 講座・教室等 甲冑を着よう、古文書を読んでみよう、活弁八犬伝、わたしの町の歴史探訪、展示解説会・講演会 甲士養成講座、安房学講座(共催)を実施した。 ・開催回数 全116回 参加者数 延2,962人</p>
	<p>展示資料購入事業</p> <p>【 P233 博物館資料収集調査事業 】</p> <p>【 博物館 】</p>	1,000	184	<p>館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存した。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図った。</p> <p>展示資料購入費 184千円 中判錦絵四枚続八花魁1点、版画豊国三代一力長五郎1点、安房郡東條村広場分譲地案内1点 外全10件</p>
	<p>若潮マラソン大会事業</p> <p>【 P235 若潮マラソン大会事業 】</p> <p>【 スポーツ課 】</p>	45,047	45,020	<p>「第36回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体力づくり及びスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。</p> <p>開催日：平成28年1月31日(日) 申込者数：11,562人 (前回11,740人)</p>
	<p>東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業</p> <p>【 P235 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 】</p> <p>【 スポーツ課 】</p>	2,594	1,935	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致をはじめスポーツ観光推進のため、非常勤職員を雇用するとともに、スポーツツーリズムやスポーツボランティアの研修会等への参加、大会視察など事前キャンプ誘致等に向けた情報収集及び競技関係団体との連携強化を図った。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック館山市推進本部を設立し、事前キャンプ誘致に向け、「オール館山」で臨む体制を整えた。</p> <p>・非常勤職員賃金 1,629千円 外</p>

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	社会体育団体育成事業 【 P237 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115	7,115	社会体育団体への活動補助により、市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市体育協会 5,627千円（競技スポーツ及び生涯スポーツの推進） 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円（スポーツを通じた青少年の健全育成） 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円（婦人の健康体力づくり及び明るい家庭・社会づくり）
	社会体育施設整備事業 【 P237 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	43,932	40,620	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況（延べ人数） 50mプール 7,834人 温水プール 16,737人 市民運動場 27,454人 第一柔剣道場 5,549人 市民体育館 9,038人 弓道場・遠的射場 4,743人 出野尾多目的運動広場 10,520人 2 社会体育施設等の整備・改修 ① 市民運動場野球場電線設備修繕工事 551千円 （野球場バックネット裏控室までの架空配線の修繕） ② 温水プール濾過循環用ポンプ取替修繕工事 586千円 （濾過循環用ポンプの老朽化に伴う取り替え） ③ 温水プールボイラバーナ装置等改造工事 2,646千円 （ボイラ用バーナ装置の改造及び押し込み送風機、燃料供給装置、ボイラ制御盤の更新工事） 3 備品購入費 ① ポリッシャー購入 160千円 温水プール、50mプールの清掃器具（1台新規購入） ② グラウンド用ライン引き（ラインマーカー）購入 160千円 出野尾多目的広場サッカーコートペイントライン引き用具（1台新規購入）
	学校給食調理業務委託事業 【 P239 学校給食事業 】 【 給食センター 】	81,152	81,151	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めるとともに、充実した学校給食の提供を行った。 給食提供日 年間 190日 給食提供数 中学校4校（1,136人）小学校10校（2,129人）幼稚園6園（309人） 教職員等（373人） ・学校給食調理業務委託料 81,151千円
	学校給食搬送業務委託事業 【 P239 学校給食事業 】 【 給食センター 】	13,995	13,995	学校給食の搬送及び回収業務を委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めた。 給食提供日 年間 190日 給食提供数 中学校4校、小学校10校、幼稚園6園 ・学校給食搬送業務委託料 13,995千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
10 教育費	学校給食施設修繕事業 【 P239 学校給食事業 】 【 給食センター 】	1,865	1,739	老朽化した学校給食センターの修繕及び改修を行い、安全で安定した給食の提供に努めた。 1 調理室床修繕工事（床の剥離補修及び塗装工事） 1,134千円 2 高圧ケーブル改修工事（引込高圧ケーブルの経年劣化による改修工事）605千円
	学校給食センター施設整備事業 【 P241 給食センター施設 整備事業 】 【 給食センター 】	10,908	5,010	老朽化により現在の給食センターは建替えが必要であることから、建設候補地の確定に向けた協議と機能を見直すため、既に実施した基本計画・基本設計修正業務及び実施設計業務を行った。 1 新学校給食センター基本計画・基本設計修正業務委託 2,160千円 2 新学校給食センター実施設計業務委託 2,850千円 2カ年事業 全体事業費9,504千円
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P241 災害復旧事業 】 【 建設課 】	11,601	9,741	台風や豪雨により被災した道路や河川などの復旧を行った。 1 災害復旧測量設計業務委託料 302千円 市道7033号線道路災害測量業務委託 2 災害復旧工事請負費 9,439千円 市道7033号線道路災害復旧工事（27年災 第11号） 外19件

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下端【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P271 賦課事務 】 【 税務課 】	1,414	1,318	国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・国民健康保険税納税通知書作成等委託料 1,318千円
	徴収対策事務 【 P271 徴収事務 】 【 納税課 】	1,406	1,050	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し、税収の確保に努めた。 国税徴収率 66.86% (前年度 65.82%) 現年度 92.85% (前年度 94.01%) 滞納繰越 9.16% (前年度 11.52%) コンビニエンスストア収納 収納件数 13,747件 収納金額 240,877千円 クレジット収納 ※平成27年4月導入 収納件数 135件 収納金額 4,396千円
	療養給付費支給事務 【 P271 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P271 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	4,138,871	4,006,572	1 被保険者の疾病、負傷に対して保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 267,034件 費用額 5,462,857千円 給付額 4,006,572千円 ② 療養給付費(費用額)の内訳 入院(食事を含む) 3,444件 1,951,237千円 入院外 141,194件 2,077,932千円 歯科 30,347件 355,222千円 調剤 92,049件 1,078,466千円 一人当たり費用額 338,425円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正化に努めた。 ① 被保険者から給付費の返還を求めたもの 594千円 ② 第三者行為による請求に基づくもの 26,158千円
	療養費支給事務 【 P271 一般被保険者 療養費支給事務 】 【 P272 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	35,315	31,013	療養費の状況 総件数 3,924件 支給額 31,013千円
	高額療養費支給事務 【 P273 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 P273 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	537,179	514,099	高額療養費の状況 総件数 8,983件 支給額 514,099千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
国民健康 保険特別 会計	葬祭費支給事務 【 P273 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	5,500	5,050	一件当たり支給額 50千円 101件
	出産育児一時金支給事務 【 P273 出産育児一時金支給事務 】 【 市民課 】	31,500	17,220	一件当たり支給額 420千円 41件
	後期高齢者支援金拠出事務 【 P275 後期高齢者 支援金拠出事務 】 【 市民課 】	928,503	928,479	平成27年度 概算額 983,300千円 平成25年度分精算額 △54,821千円 計 928,479千円
	前期高齢者納付金拠出事務 【 P275 前期高齢者 納付金拠出事務 】 【 市民課 】	583	582	平成27年度 概算額 1,078千円 平成25年度分精算額 △496千円 計 582千円
	介護納付金拠出事務 【 P275 介護納付金拠出事務 】 【 市民課 】	371,179	370,329	平成27年度 概算額 409,681千円 平成25年度分精算額 △39,352千円 計 370,329千円
	生活習慣病予防事業 【 P277 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】 【 市民課 】	43,022	38,628	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により、保健指導を行った。 ・健康診査委託料 30,142千円 ・データヘルス計画策定委託料 5,011千円 外 ※予算現額には、平成28年度への繰越分84千円を含む。
短期人間ドック補助事業 【 P279 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,600	5,455	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 ・人間ドック補助 273件 5,455千円	
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P295 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100	960	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 ・人間ドック補助 48件 960千円
	徴収対策事務 【 P297 徴収事務 】 【 納税課 】	243	91	徴収率の向上と納付者の利便性の向上を図るため、後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し、保険料の確保に努めた。 保険料徴収率 98.11% (前年度 98.26%) 現年度 99.10% (前年度 99.29%) 滞納繰越 29.07% (前年度 40.16%) コンビニエンスストア収納 ※平成27年4月導入 収納件数 1,448件 収納金額 12,215千円 クレジット収納 ※平成27年4月導入 収納件数 16件 収納金額 43千円

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P297 後期高齢者医療 広域連合納付金支払事務 】 【 市民課 】	580,765	580,706	千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定繰入金を納付した。 1 後期高齢者医療保険料 447,804千円 2 保険基盤安定繰入金 132,902千円
介護保険特別会計	納入通知書作成事業 【 P317 賦課事務 】 【 税務課 】	1,437	1,027	介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図った。 ・介護保険料納入通知書作成等委託料 1,027千円
	徴収対策事務 【 P319 徴収事務 】 【 納税課 】	309	206	徴収率の向上と納付者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納及びクレジット収納を実施し、保険料の確保に努めた。 保険料徴収率 96.62% (前年度 95.84%) 現年度 98.62% (前年度 98.50%) 滞納繰越 16.22% (前年度 16.73%) コンビニエンスストア収納 収納件数 3,353件 収納金額 30,657千円 クレジット収納 ※平成27年4月導入 収納件数 13件 収納金額 177千円
介護保険特別会計	居宅介護サービス等給付 【 P319 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,530,424	4,365,359	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 居宅介護サービス給付費 総件数 33,591件 給付費 1,803,061千円 2 地域密着型介護サービス給付費 総件数 3,193件 給付額 555,848千円 3 施設介護サービス給付費 総件数 6,921件 給付額 1,771,779千円 4 居宅介護福祉用具購入費 総件数 186件 給付額 4,817千円 5 居宅介護住宅改修費 総件数 102件 給付額 9,837千円 6 居宅介護サービス計画給付費 総件数 16,784件 給付額 220,017千円
	介護予防サービス等給付 【 P321 介護予防 サービス支給事務】 【 高齢者福祉課 】	229,696	192,370	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 介護予防サービス給付費 総件数 7,915件 給付額 158,449千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 総件数 0件 給付額 0千円 3 介護予防福祉用具購入費 総件数 66件 給付額 1,584千円 4 介護予防住宅改修費 総件数 80件 給付額 6,744千円 5 介護予防サービス計画給付費 総件数 5,815件 給付額 25,593千円
	審査支払手数料支払事務 【 P321 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,071	4,011	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 ・審査支払手数料 総件数 77,143件 給付額 4,011千円

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険 特別会計	高額介護（予防）サービス費 【 P321 高額介護サービス費 支給事務】 【 P321 高額介護予防 サービス費支給事務】 【 高齢者福祉課 】	99,636	92,426	介護（予防）サービスの利用に係る1割又は2割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給した。 ・高額介護サービス費 総件数 9,018件 給付額 92,404千円 ・高額介護予防サービス費 総件数 40件 給付額 22千円
	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P321 高額医療合算介護 サービス費支給事務】 【 P321 高額医療合算介護予防 サービス費支給事務】 【 高齢者福祉課 】	17,280	3,870	医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 ・高額医療合算介護サービス費 総件数 133件 給付額 3,857千円 ・高額医療合算介護予防サービス費 総件数 3件 給付額 13千円
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P321 特定入所者介護 サービス費支給事務】 【 P323 特定入所者介護予防 サービス費支給事務】 【 高齢者福祉課 】	194,865	163,658	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 ・特定入所者介護サービス費 総件数 4,934件 給付額 163,487千円 ・特定入所者介護予防サービス費 総件数 21件 給付額 171千円
	包括的支援事業 【 P325 地域包括支援事業】 【 高齢者福祉課 】	60,481	56,505	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内2カ所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、総合相談や介護予防サービス、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行った。 ・介護予防ケアマネジメント事業委託料 12,210千円 ・総合相談事業委託料 15,986千円 ・権利擁護事業委託料 4,370千円 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 23,439千円 外
地域包括ケアシステムの構築 【 P325 地域包括支援事業 （社会保障充実分）】 【 高齢者福祉課 】	632	225	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指し取り組んだ。 ・在宅医療・介護連携の推進 41千円 ・地域ケア会議の推進 5千円 ・認知症施策の推進 168千円 ・生活支援サービスの体制整備 10千円 外	

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

款	事業	予算現額	決算額	説明
介護保険特別会計	任意事業 【 P325 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	25,476	19,006	<p>1 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 また、低所得の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護の負担軽減を図った。 ・ 配食サービス事業委託料 14,747千円 ・ 家族介護用品支給扶助費 2,651千円 外</p> <p>2 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知することにより、介護保険事業の適正な運営を図った。 ・ 介護給付等費用適正化事業 364千円 外</p>
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P343 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,719	3,719	<p>下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料収納業務委託料 3,402千円 コンビニエンスストア収納事務委託料 317千円
	水洗化普及促進事業 【 P345 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	800	695	<p>くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。</p> <p>水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者（個人） 補助金額：695千円（くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円、2個以降 10千円を加算。 浄化槽廃止：大便器1個 20千円、2個以降 5千円を加算。） 補助件数：延べ21件（くみ取り便所7件、浄化槽14件）</p>
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P345 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	80,815	80,815	<p>鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れ、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化、維持管理費の削減を図った。</p> <p>契約期間（平成26年10月1日～平成30年3月31日）</p>
	長寿命化対策事業 【 P345 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	199,740	199,500	<p>鏡ヶ浦クリーンセンター長寿命化計画に基づき、施設設備の改修工事及び実施設計を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 監視制御設備改修工事（平成26年度～平成27年度工事） 長寿命化対策実施設計（水中攪拌機、計装設備、コントロールセンタ）

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	説明
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業 【 P345 下水道整備事業 】 【 P345 下水道整備事業 (繰越明許費) 】 【 下水道課 】	86,169	70,319	下水道供用区域の拡大を図り、海や川の水質汚濁防止や衛生的で快適な住環境の推進に努めた。 1 管渠建設工事に係る設計業務等を行った。 管渠設計等委託料 9,350千円 2 汚水管渠建設工事を行い、公共下水道の普及に努めた。 汚水管渠築造工事請負費 14,758千円 汚水管渠築造工事請負費(繰越明許費) 26,954千円 整備延長：761m 3 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償を行った。 移設移転補償費 2,314千円 移設移転補償費(繰越明許費) 14,084千円

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主要な施策の成果		
土地開発基金	<p>平成27年度において、都市計画道路青柳大賀線整備事業用地として用地の先行取得を行った。また、当該年度中に一般会計による買戻しを行ったほか、基金の運用利子相当額を積み立てた。</p> <p>土地購入 2,845千円 (115.18㎡)</p> <p>土地売却 (一般会計へ) 2,845千円 [参考]</p> <p>一般会計からの繰入金 (利子相当額) 49千円 平成26年度末基金残高 100,476千円</p> <p>平成27年度末基金残高 100,525千円</p>		
ふるさと創生奨学基金	<p>向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。</p> <p>貸付金 (21人) 5,220千円</p> <p>返還金 (71人) 9,851千円 [参考]</p> <p>減免措置額 (19人) 1,075千円 平成26年度末基金残高 121,883千円</p> <p>一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金) 217千円 平成27年度末基金残高 121,025千円</p> <p>(うち 現金70,473千円 貸付金50,552千円)</p>		
文化振興基金	<p>博物館展示資料購入 該当なし [参考]</p> <p>博物館展示資料売却 該当なし 平成26年度末基金残高 30,000千円</p> <p>平成27年度末基金残高 30,000千円</p>		
看護師等修学資金貸付基金	<p>将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。</p> <p>貸付金 (44人) 15,210千円</p> <p>返還金 (0人) 0千円</p> <p>減免措置額 (4人) 2,490千円 [参考]</p> <p>一般会計からの繰入金 (利子相当額) 19千円 平成26年度末基金残高 71,117千円</p> <p>平成27年度末基金残高 68,646千円</p> <p>(うち 現金31,626千円 貸付金37,020千円)</p>		

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成27年度決算における収入済額は、2,715万8千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成27年度決算における事業費総額は、4億3,115万2千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した2,715万8千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図ってきた。

(1) 平成27年度入湯税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	23,975	27,158

(2) 平成27年度入湯税充当事業について

(単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	125,548	0	0	54,692	70,856	3,053
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	104,477	15,981	43,300	0	45,196	1,947
観光振興事業	観光施設整備や観光イベントの開催などの観光振興事業を行った。	162,083	3,216	0	10,194	148,673	0
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	39,235	0	0	1,118	38,117	22,158
合 計		431,343	19,197	43,300	66,004	302,842	27,158

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成27年度取り崩し額は819万4千円で、観光振興事業に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成27年度決算における収入済額は、5億646万6千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成27年度決算における事業費総額は、6億476万9千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入した5億646万6千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図ってきた。

(1) 平成27年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	479,943	506,466

(2) 平成27年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線の整備を推進した。	170,758	52,078	38,200	0	80,480	79,225
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	320,134	0	0	0	320,134	315,141
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	113,877	0	0	0	113,877	112,100
合 計		604,769	52,078	38,200	0	514,491	506,466

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。館山市における地方消費税交付金の平成27年度決算額は9億2,114万6千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、3億5,138万6千円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は、6億2,50万3千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた3億5,138万6千円を充当し、財源確保を図った。

（1）平成27年度 地方消費税交付金について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
6	地方消費税交付金	814,000（うち社会保障財源化分 335,000）	921,146（うち社会保障財源化分 351,386）

（2）平成27年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

（単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費税 交付金	
障害者福祉	障害福祉給付事業，地域生活支援事業，自立支援関連事業 など	1,040,470	703,750		284	336,436	38,334
高齢者福祉	高齢者生活支援事業，老人措置事業，老人福祉センター運営事業 など	102,026	1,922		14,230	85,874	9,785
児童福祉	子育て支援対策事業，子ども医療費支給事業，保育所・こども園関連事業 など	1,514,956	809,403		174,626	530,927	60,494
生活保護	自立支援事業，生活保護事業	1,212,175	934,924			277,251	31,590
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金，介護保険特別会計繰出金，後期高齢者医療特別会計繰出金	1,915,940	362,077			1,553,863	177,049
保健衛生	母子健康診査事業，地域医療推進体制推進事業，各種健診事業，予防接種事業 など	316,936	2,992		14,370	299,574	34,134
合 計		6,102,503	2,815,068		203,510	3,083,925	351,386